

# 中小機構の支援施策



2025年7月

独立行政法人中小企業基盤整備機構 東北本部

# 中小機構のご紹介

所在地：東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル

根拠法：独立行政法人中小企業基盤整備機構法

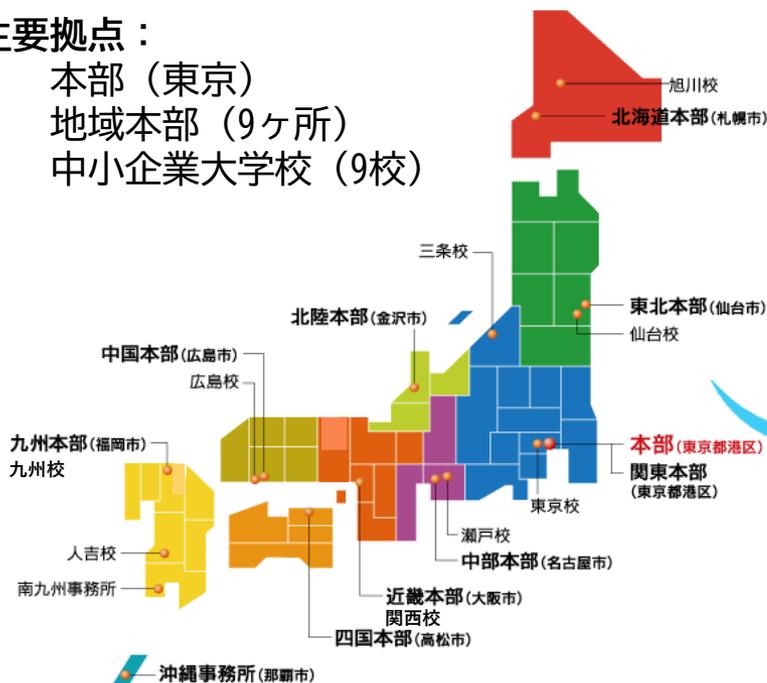
設立：平成16年7月（中小企業総合事業団、地域振興整備公団、産業基盤整備基金の三法人が統合）

## 基本理念：

中小機構は、中小企業や地域社会の皆様には多彩なサービスを提供することを通じ、豊かで素晴らしい日本を作るために、貢献致します。

## 主要拠点：

本部（東京）  
地域本部（9ヶ所）  
中小企業大学校（9校）

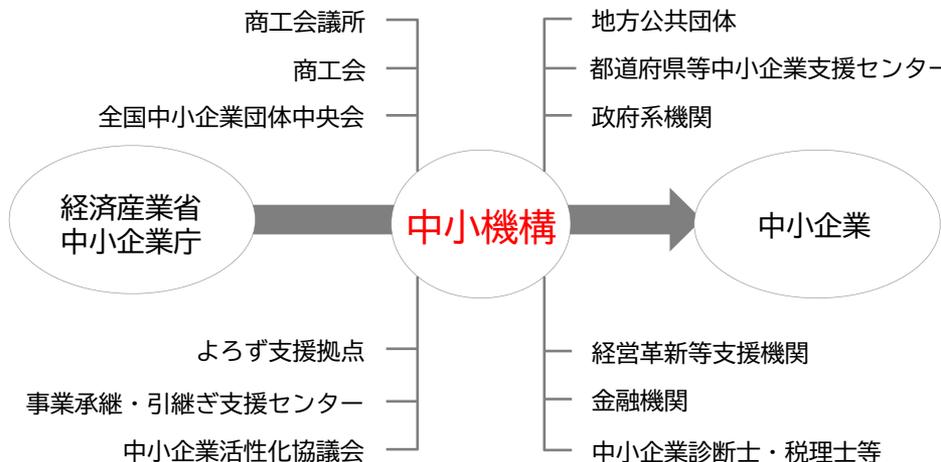


資本金：1兆2137億3325万5562円（2025年2月6日現在）

役職員：役員13名 職員822名（2025年4月1日現在）

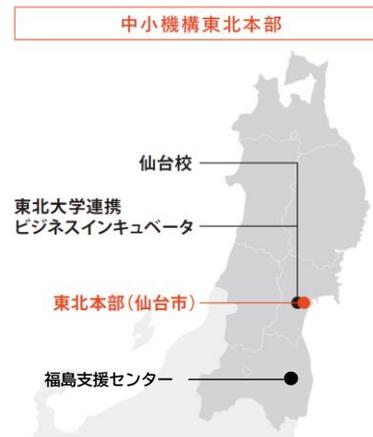
主務大臣：経済産業大臣及び  
財務大臣（産業基盤整備業務について共管）

## 関係機関との連携



## 東北本部の所管エリア

- 青森県
- 岩手県
- 宮城県
- 秋田県
- 山形県
- 福島県

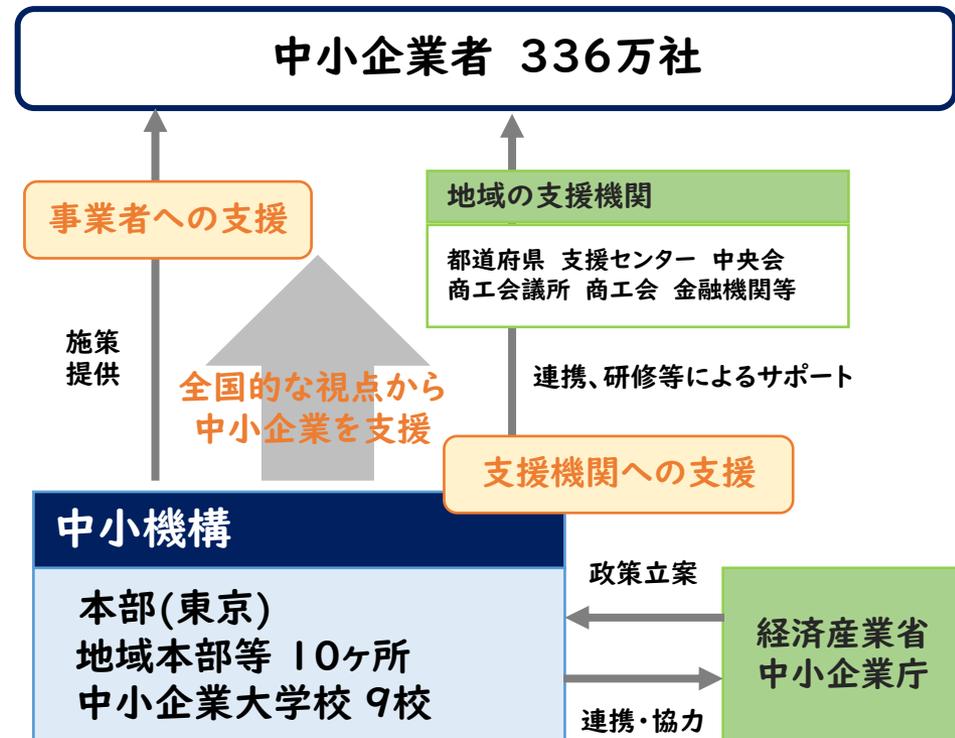


# 中小機構の特色

『我が国で唯一の中小企業政策全般にわたる総合的な支援・実施機関』

中小機構は、あらゆる経営課題に寄り添って支援する公的機関です。

- 創業から企業の成長・発展、事業再生までを総合的に支援
- 全国ネットワークを活かして高度・広域な支援を推進
- 支援ノウハウを活かして、地域の支援機関の支援機能の向上を支援
- 地域の支援機関、大学、金融機関等と連携して中小企業を複合的に支援
- 全国約3,000名の専門家や中小企業支援に精通した職員等の人的資源を活用



# すべての中小企業・小規模事業者のために、幅広い支援メニューを提供

## 中小企業者が抱えるさまざまな経営のお悩みについて、きめ細やかにサポート

### 経営相談

### 経営課題の解決・現場での人材育成支援

#### 経営相談等 P4

オンライン、対面、電話など希望に応じた方法で、多様な経営課題に各分野の専門家がアドバイスを行う

#### ハンズオン支援 P8

個別の経営課題に応じて、豊富な実績を持つ専門家チームを派遣。二人三脚で改善を実施しながら、ノウハウの定着を支援する

#### IT経営サポートセンター P15

実務経験豊富なITの専門家が、ITの利活用・導入についての課題を整理・見える化し、実践的なアドバイスを行う

#### 生産工程スマート化診断 P18

生産現場の確認、ヒアリングを通じて、「生産性の拡大」「業務の効率化」「生産工程の見える化」等の具体的な方策を提案する

### 事業の発展

### 売上拡大・収益向上のための支援

#### 海外展開ハンズオン支援 P24

海外展開の構想段階から、事業計画の策定、海外での現地調査、海外パートナーの発掘等、海外展開に係る“いろは”について支援をする

#### J-GoodTech P33

中小企業と国内外の企業をつなぐBtoBのビジネスマッチングサイト。Eコマース、ebizの活用などにより販路開拓をサポートする

#### 地域活性化パートナー制度 P34

新たな商品やサービスの販路開拓に向け、大手小売業者・流通業者等のパートナー企業と協力して販路拡大を支援する

#### 事業再構築支援 P35

新分野展開、事業転換等の事業再構築に向け、相談・助言や専門家派遣・人材育成でサポートする

### 事業の創出

### 人材育成

### 実践的な知識を習得するための人材育成を支援

#### ベンチャー企業への支援

#### スタートアップ支援 P38

全国29ヶ所にインキュベーション施設を展開。創業スペースの提供による「ハード」と常駐する専門家による「ソフト」の両面で早期の事業化を一貫してサポートする

#### FASTAR P42

ベンチャー企業の資金調達や事業提携に向けた伴走型の短期集中型アクセラレーター(成長加速化)を支援する

#### 支援機関サポート P43

商工会議所・金融機関等、各地域の中小企業支援機関に対して、専門家によるアドバイスや支援機関職員の人材育成等で中小企業を支援する

#### 中小企業大学校 P47

経営者や管理者、商工会等の支援機関の職員を対象に、全国9ヶ所の中小企業大学校や校外キャンパスで、経営管理に役立つ実践型の研修・セミナーを開催する

#### サテライト・ゼミ P48

各地の支援機関や金融機関等と連携し、交通便利性の高い会場で地元のニーズに合った校外型研修を実施する

### 事業の継続

### 将来のもしもに備えるための支援

#### 震災復興・災害対応

地震や豪雨等で被災した企業へ、様々な支援を行う

#### 事業継続力強化支援 P49

頻発する自然災害や感染症への備えとして、国の認定が受けられる事業継続力強化計画の策定を支援する

#### 事業承継円滑化支援 P53

商工会議所・金融機関等、各地域の中小企業支援機関に対して、事業承継支援能力の向上や施策等の普及・啓発を通じて中小企業を支援する

### 共済制度

#### ・小規模企業共済 P63

小規模企業の経営者・役員が廃業や退職した際に共済金を受け取ることができる制度

#### ・経営セーフティ共済(倒産防止共済) P66

取引先事業者が倒産した際に連鎖倒産や経営難に陥ることを防ぐために無担保・無保証人で事業資金を借入れできる制度

# 経営相談事業

無料

(要約)

中小企業の経営課題に応じて、各分野の経験豊富な専門家が課題解決のためのアドバイスを行います。

1. 経営アドバイス(対面、メール等での相談)
2. E-SODAN(オンライン相談)
3. SDGs・カーボンニュートラル相談窓口

**【お問い合わせ】**

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 東北本部

事業紹介ページ <https://www.smrj.go.jp/sme/consulting/tel/>

○経営アドバイス/SDGsカーボンニュートラル:企業支援課 Tel: 022-716-1751 (直通)

OE-SODAN: <https://bizsapo.smrj.go.jp/>

# 経営アドバイス

経営に関する様々なご相談に、各分野で経験豊富な専門家が対面、メール、電話の中から、ご希望に応じた方法で皆様の課題解決をサポートします。何回でも無料で利用できます。

## 対面相談

- 中小企業診断士、弁護士、弁理士等の専門家が、経営・財務・法律・知的財産権等の相談に幅広く対応いたします。
  - ・ 開設時間：月・水・金曜 9時～17時（12時～13時を除く）
  - ・ 相談時間：1回1時間程度で事前予約制



【お申込み先】

<https://service.smrj.go.jp/cas/customer/questions/b53a69f4915a4012a69a1630b08e8b6b>

Tel：022-716-1751（中小機構 東北本部 企業支援部 企業支援課）

## メール相談

- 時間や場所の制約により、対面での相談が困難な方にもご利用いただけます。ただし、課題を掘り下げる必要がある場合は、**対面での相談をご案内することがあります。**



【お申込み先】

<https://www.smrj.go.jp/sme/consulting/tel/#anchor4>

## 電話相談

- 全国どこからでも、お電話にて営業・マーケティング、法律、資金調達などの経営の課題や支援施策の活用方法をご相談いただけます。
  - ・ 受付時間：平日9時～17時
  - ・ 費用：無料（通話料は相談者様負担）

【お申込み先】

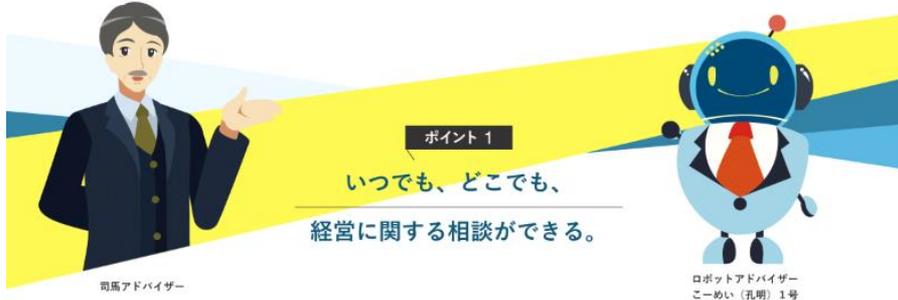
Tel：050-3171-8814（経営相談ホットライン）



経営アドバイスを通じ、他の支援メニューに繋げる等、経営支援事業の入口の役割も担っています。

# E-SODAN

E-SODANは、中小機構が運営する「無料経営相談チャットサービス」です。中小企業の皆様はもちろん、支援機関の皆様にもご活用いただける便利なコンテンツです。場所を選ばず、予約不要、24時間ご利用可能です。



E-SODANは、中小機構が運営する“経営相談チャットサービス”で、以下の2つで構成しています。

## AIチャットボット

経営に関する様々なお悩みに対し、豊富な相談対応実績のある専門家が監修する回答集のなかから、AIが最適と判断する回答や関連する情報等を提示します。

## 専門家とチャット

(利用時間：平日9～17時)

豊富な相談対応実績のある専門家と、直接チャットで経営に関する相談ができます。

- ご相談内容を入力すると、中小機構が保有する経営相談Q&Aデータや知識データを活用し、AIチャットボットの「こーめい1号」が回答します。
- スマートフォンをご利用の方は「LINE」からもご利用可能です。
- 質問に対する回答が見つからない場合は**専門家とチャット**することができます。(受付時間：平日10時～17時)
- 専門家とのチャットは、原則1回30分までです。



詳しい紹介はサイトをご覧ください。

<https://bizsapo.smrj.go.jp/>

E-SODAN 中小機構

検索



# 「SDGs・カーボンニュートラル相談窓口」

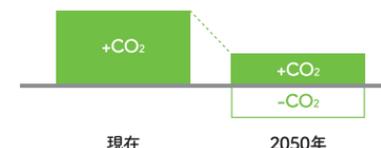
中小企業のSDGsおよびカーボンニュートラルに関するご相談を支援すべく、無料相談窓口を開設しています。対面、電話、オンラインと様々な形態でご利用可能です。



「SDGs」実現への社会的気運が高まる中、SDGs経営に取り組むことが中小企業・小規模事業者にとって重要課題となっております。また、SDGsの動きに伴って脱炭素社会の実現に向けた「カーボンニュートラル」への対応も求められています。これらへの対応は、環境保全の側面だけでなく、競争力や付加価値向上など自社の持続可能性強化に繋がります。

カーボンニュートラルとは、「温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること」を意味します。

2020年10月に、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。二酸化炭素などの温室効果ガスの「排出量」から、植林や森林管理などによる「吸収量」を差し引いて合計を実質的にゼロにする、という意味です。



## カーボンニュートラル取り組みのメリット

近年では、グローバルに展開している企業を中心に取り組みが急速に広がっており、中小企業・小規模事業者が取り組むことでも様々なメリットがあります。



その他、新たな需要の獲得・資金調達手法の拡大など、様々な効果が期待できます。

- 【設置場所】 中小機構 東北本部
- 【相談形態】 対面、電話、オンライン
- 【対象者】 カーボンニュートラルに取り組む中小企業・小規模事業者
- 【相談日】 平日9時～17時
- 【申込方法】 申込フォーム or お電話（事前予約）

申込フォーム：[https://www.smrj.go.jp/regional\\_hq/tohoku/sme/consulting/](https://www.smrj.go.jp/regional_hq/tohoku/sme/consulting/)

Tel：022-716-1751

企業の社内チームと機構チームが一体となって取組むことで、  
継続的に発展・成長できる「自立化の仕組み」づくりを目指します！

# ハンズオン支援事業

有料

(要約)

経営・技術・財務等の専門家を総合的な課題解決のために長期間  
継続して派遣します。

企業の発展段階に応じてタイムリーで適切なアドバイスを行い、そ  
の成長・発展をサポートします。

【お問い合わせ】

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

東北本部 企業支援課 Tel: 022-716-1751 (直通)

事業紹介ページ <https://www.smrj.go.jp/sme/consulting/hands-on/>

# 1. ハンズオン支援事業とは

経営課題の解決に取り組む中小企業に対して、**豊富な経験と実績を持つ専門家を長期継続的に派遣し、企業の成長・発展のために経営者・社員の皆様と一緒に取り組む**というメニューです。



中小機構  
ハンズオン支援



**概要**：経営・技術・財務等の専門家を総合的な課題解決のために長期間継続して派遣します。  
企業の発展段階に応じてタイムリーで適切なアドバイスを行い、その成長・発展をサポートします。

**対象者**：今後の成長・発展を見据え、課題解決に積極的に取り組む中小企業

**支援期間**：3ヶ月～10ヶ月以内（2回/月程度） ※ 支援制度による

**支援体制**：案件毎に専門家と職員で企業と一緒に取り組むチームを編成

**支援方法**：支援計画を策定し、**企業の社内チームと機構チームが一体となって取り組む**ことで、派遣終了後も自ら継続的に発展・成長できる**「自立化の仕組み」づくりを目指します。**

## 2. ハンズオン支援事業の支援テーマ(例)

### 【経営課題全般の解決】

#### ◆ハンズオン支援事業(総合)

(総合課題への長期継続的取り組み)

派遣期間：6ヶ月～10ヶ月 派遣頻度：20回程度  
料金：17,500円/人・日(税込)

### 《支援テーマ例》

- ・経営戦略策定
- ・中期事業計画策定
- ・管理会計導入
- ・経営管理の仕組み化
- ・生産管理体制構築 等

### 【特定課題の解決】

#### ◆ハンズオン支援事業(特定)

(単一課題への短期集中的取り組み)

派遣期間：5ヶ月以内 派遣回数：10回程度  
料金：17,500円/人・日(税込)

- ・現場改善(5S)
- ・営業力強化
- ・人事制度構築 等

#### ◆ハンズオン支援事業(IT)

(IT化による生産性向上・売上げ向上)

派遣期間：6ヶ月～10ヶ月 派遣頻度：20回程度  
料金：17,500円/人・日(税込)

- ・IT化計画策定
- ・IT企画・導入
- ・企業内IT人材育成 等

#### ◆ハンズオン支援事業(テストマーケティング)

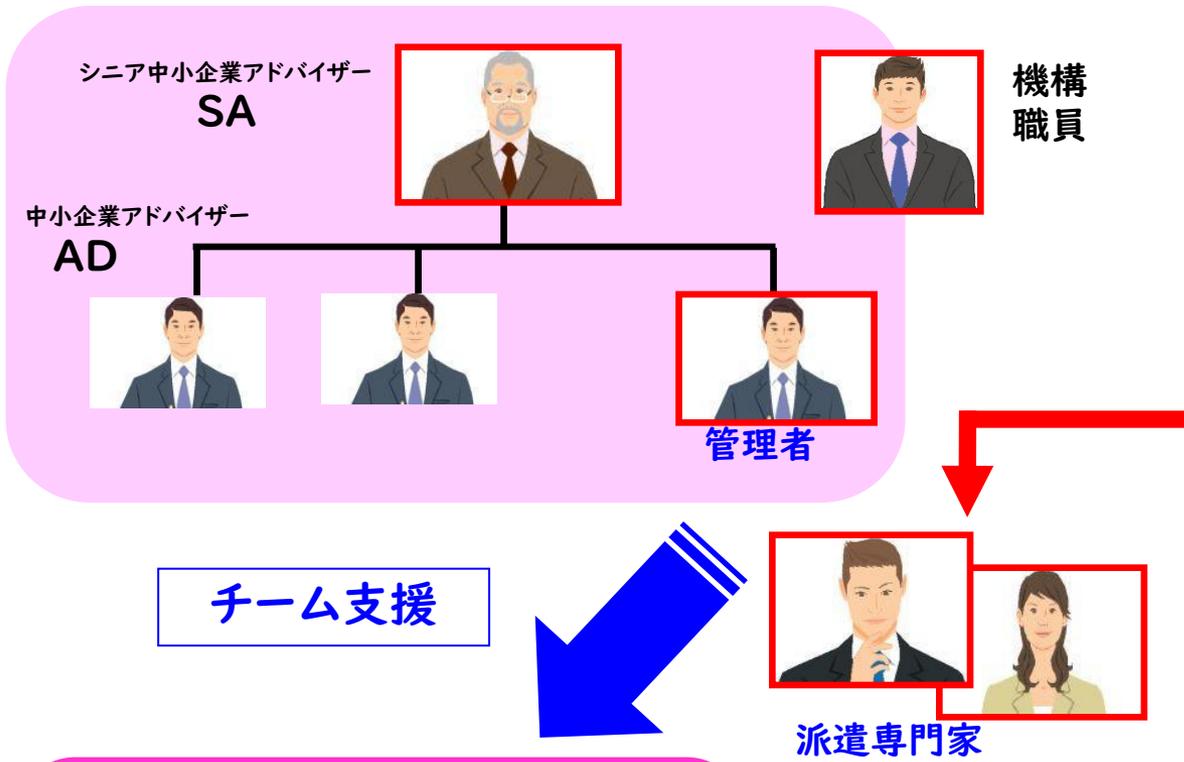
(新市場進出・売上げ向上)

ブラッシュアップ : 派遣期間 4ヶ月 8回以内 料金：17,500円/人・日(税込)  
テストマーケティング : 派遣期間 5ヶ月 15回以内 料金：4,200円/人・日(税込)  
フォローアップ : 派遣期間 5ヶ月 10回以内 料金：17,500円/人・日(税込)

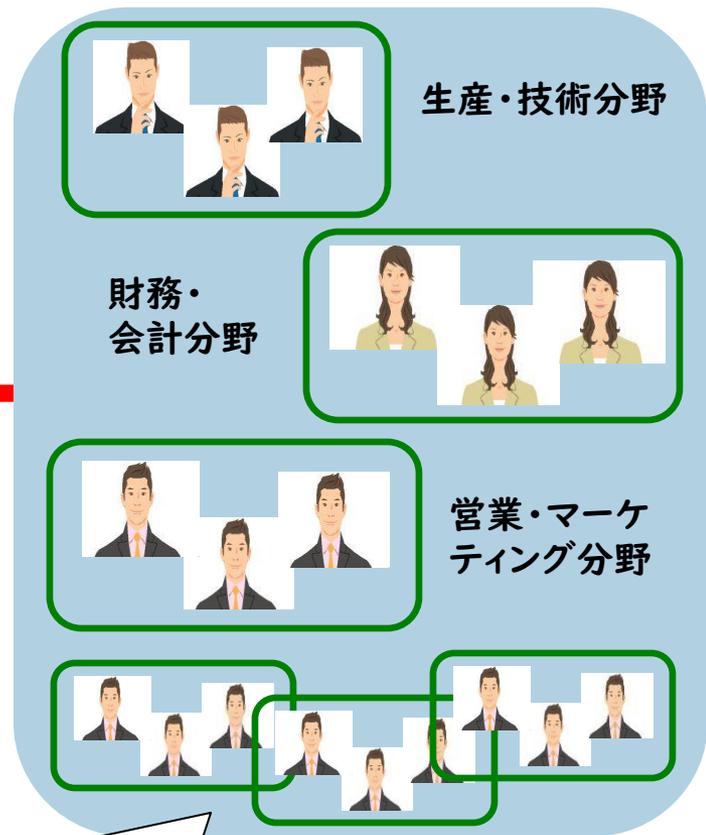
- ・マーケティング企画策定
- ・テストマーケティング実施
- ・商品企画ブラッシュアップ 等

# 3.ハンズオン支援体制

中小機構の本部と全国9地域本部にそれぞれ配置

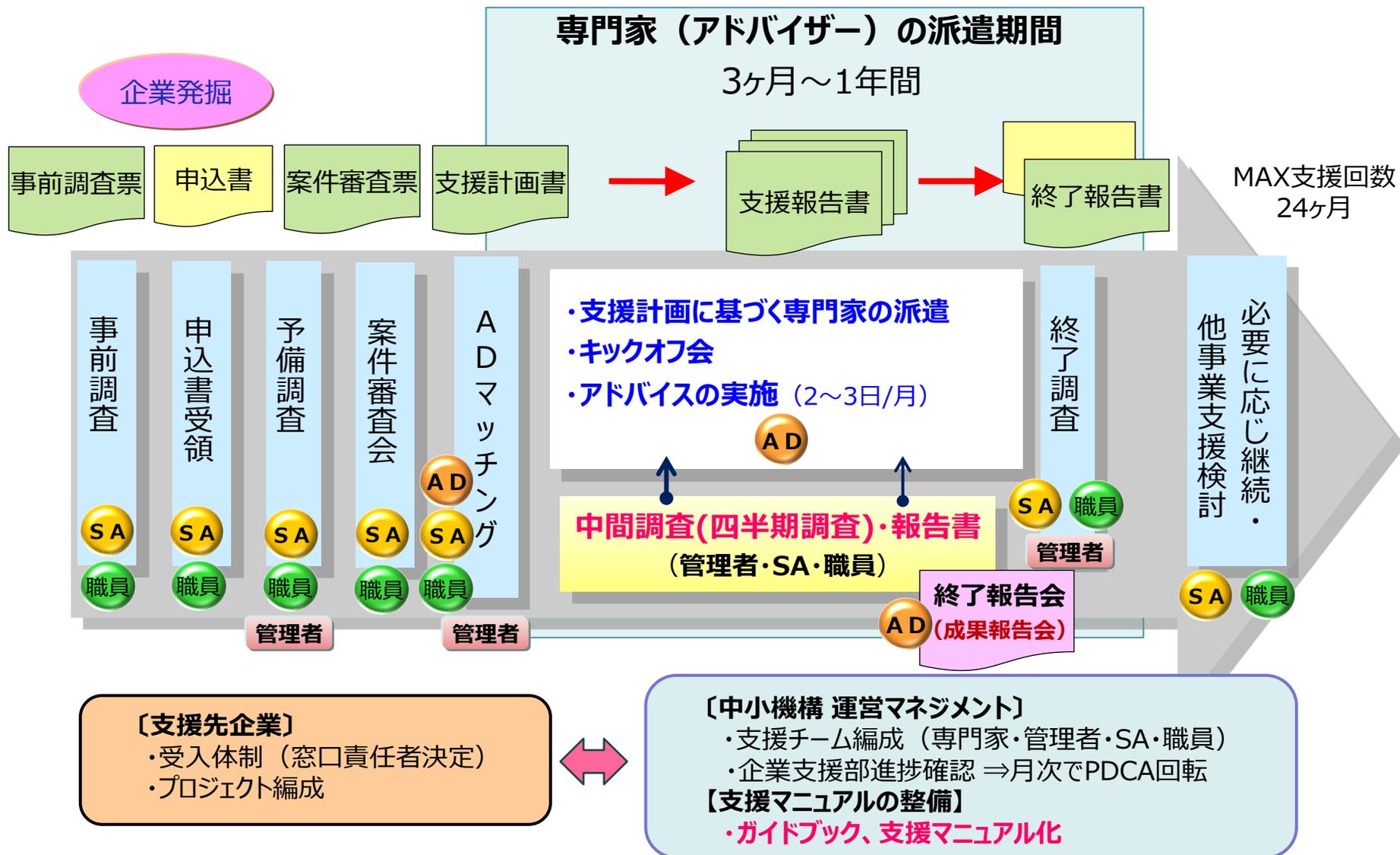


アドバイザー AD  
多様な分野の多彩な専門家群



公認会計士や中小企業診断士等の士業に属する者に限らず、大企業等で経営幹部や工場長、海外責任者、企画開発責任者等として実務を深く経験した専門家

# 4. ハンズオン支援事業（総合）の支援プロセス



# [参考]東北本部ハンズオン支援事業の特徴「企業体質強化のススメ」

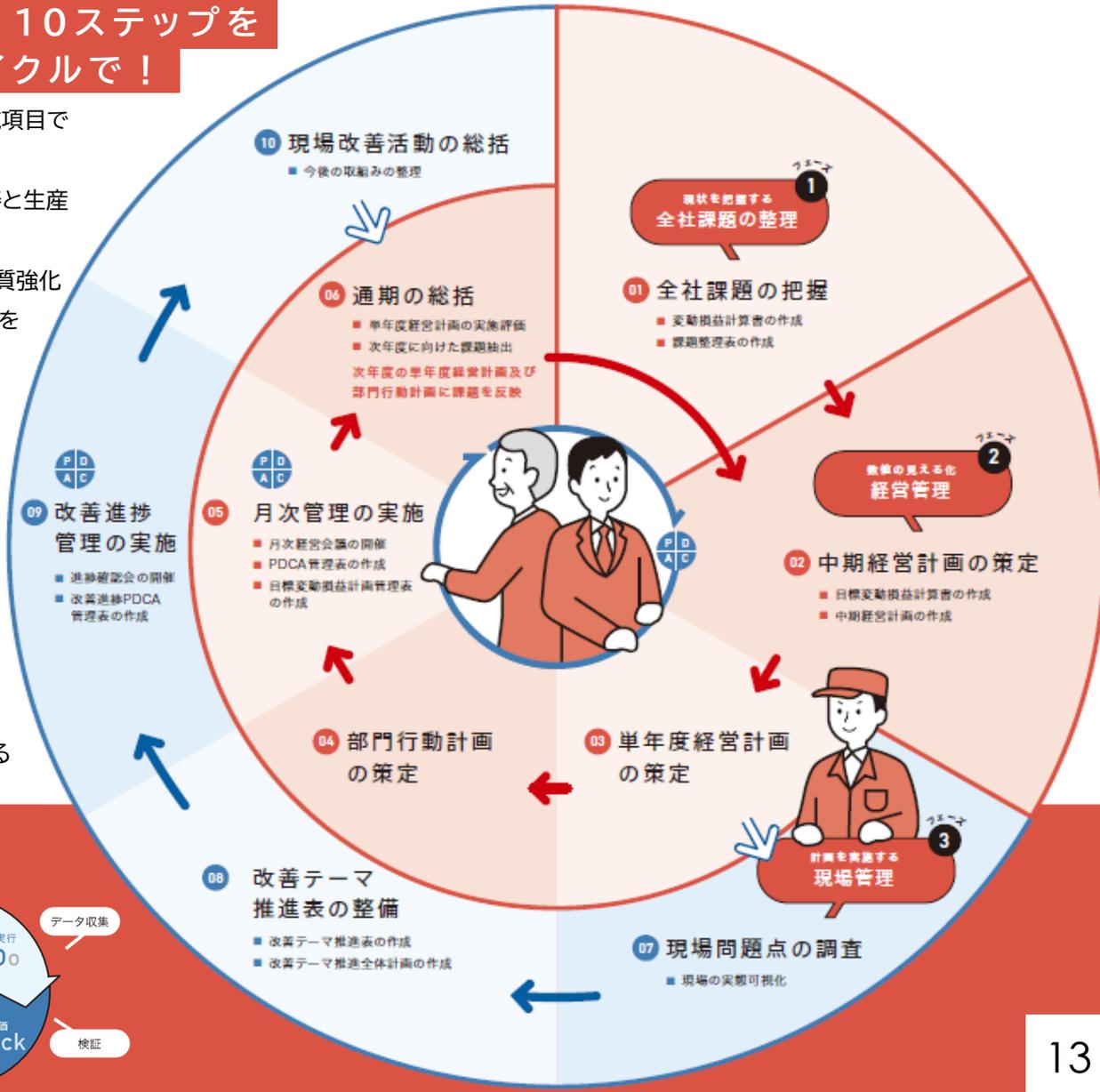
## 企業体質強化の仕組み

3フェーズ、10ステップをPDCAサイクルで！

企業体質強化の仕組みは3つのフェーズに分かれ、10の実施項目で構成されます。  
 経営管理と現場管理の強化を両輪で推進し、自社の収益改善と生産性向上、人材育成を図ることを目的としています。  
 次頁からは、モデル事例を基に、中小機構東北本部が企業体質強化の仕組み導入に向けた支援を行う上でのポイントや留意点等を解説していきます。

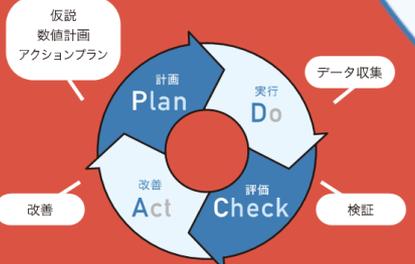
### ！企業体質強化の仕組み導入の主なメリット

- ☑やるべきことが明確になり、次の目標も立てやすい
- ☑実績管理が円滑になり、先を見据えた行動がとれる
- ☑充実した内容の会議が定着し、目標実現への行動が着実に推進される
- ☑従業員が積極的に意見を出すようになり、職場の活気が高まる
- ☑ノウハウが蓄積され、後継者・幹部社員の成長へつながる



### PDCAサイクル

PDCAサイクルとは、(P:計画、D:実行、C:評価、A:改善)を指します。企業体質強化の仕組み導入初年度は、目標や行動の予測に大きなズレを生じることがあります。ズレを修正し結果を出すためには、いかにPDCAサイクルを数多く回すかが鍵となります。

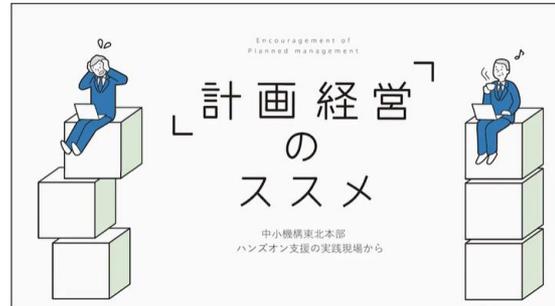




計画経営とは

その様な経営者のために、中小機構東北本部は  
計画経営(儲かる仕組みづくり)を推進しています。

一言で言えば、「計画を立て進捗管理し成果を出す経営」のことです。「当たり前」と思われるかもしれませんが、実は、計画経営を行うための仕組みが未整備である会社がほとんどです。中小機構東北本部のハンズオン支援※では、「管理会計/事業計画」と「PDCAサイクル」という2つの仕組みを導入し計画経営の実現を支援しています。



計画経営のススメ  
(YouTube)



計画経営のススメ URL  
(中小機構東北本部)

**計画経営のススメ** で検索！パンフレット、動画がご覧いただけます。

- [https://www.smrj.go.jp/regional\\_hq/tohoku/publication/keikakukeiei.html](https://www.smrj.go.jp/regional_hq/tohoku/publication/keikakukeiei.html)

- ・自社のIT経営をチェック&見える化
- ・自社の目的・状況に合ったIT化へのきっかけ作り

# IT経営サポートセンター

無料

(要約)

気軽にIT利活用・導入について相談ができるオンライン面談サービスです。

実務経験豊富なITの専門家が、IT利活用・導入についての課題を整理・見える化したり、個別具体的なご相談にピンポイントでお答えするなど、解決に向けた実践的なアドバイスを行います。

課題の整理・見える化には、「IT戦略ナビ」を活用します。

## 【お問い合わせ】

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

東北本部 企業支援課 Tel: 022-716-1751 (直通)

事業紹介ページ: <https://www.smrj.go.jp/sme/digital/itpf/>

IT経営サポートセンター: <https://it-sodan.smrj.go.jp/>

# IT経営サポートセンター

中小企業・支援機関  
のみなさま

ご相談は、オンライン（事前予約制）Webよりお申込みください。

## IT化のお悩みを IT経営サポートセンター が解決します！

IT経営サポートセンター

検索

- ✓ 無料
- ✓ オンライン
- ✓ 60分
- ✓ 予約制

### おすすめポイント

point 1



具体的な課題がわからなくても、ITの専門家と話すことでお悩みや問題点を整理できます。

point 2



IT戦略ナビを活用し、課題を「見える化」。経営課題や業務の状況などに応じて、具体的なIT戦略の方針やツールについてアドバイスします。

point 3



オンライン面談なので、いつでもどこからでも気軽にご利用いただけます。複数回のご利用も可能です。

相談予約 (カレンダーから日時を選ぶ) >>>

IT経営サポートセンター



URL: <https://it-sodan.smrj.go.jp/>

### 相談までのステップ

1

カレンダーから  
日時を選択ください



2

予約フォームに  
入力ください



3

予約受付メール  
が届きます



※オンライン会議システム  
(ZOOM)

4

当日、予約受付メール  
記載のURLから  
参加ください



# “IT経営サポートセンター”は事業者+支援機関で利用可能です

実務経験豊富なITの専門家が  
オンライン面談でお悩みを解決します。



- ✓ 無料
- ✓ オンライン
- ✓ 60分
- ✓ 予約制

「IT経営サポートセンター」は、中小企業・小規模事業者の  
経営支援に取り組む支援機関の方もご利用いただけます



支援機関の方がご相談いただき、事業者への経営支援に活用していく



事業者による相談の場に同席し、アドバイスを聞いたうえで、その後のフォローに繋げる

## 直接相談

- 支援先企業からITについて相談があったが、自分がITに詳しくないので回答に困っている
- システム導入で悩んでいる支援企業がいたので専門家のアドバイスや導入事例を参考にしたい



支援機関の方



IT経営サポートセンター

支援機関の方のお悩み・お困りごとに対して直接サポート

## 同席相談

- 支援先企業のお悩みについて、課題整理や方針の策定を一緒に確認したい
- 専門家からの提案を参考に継続的な伴走支援に役立てたい



中小企業・小規模事業者



IT経営サポートセンター



支援機関の方

事業者のお悩み・お困りごとに対して支援機関の方と一緒にサポート

ロボット、IoTを活用した生産性向上への第一歩  
生産工程の課題がわかる!対応策がわかる!

# 生産工程スマート化診断

無料

(要約)

中小機構の専門家チームが貴社を訪問し、生産現場の確認、ヒアリングを通じて、「生産性の拡大」「業務の効率化」「生産工程の見える化」等の具体的な方策を提案します。

## 【お問い合わせ】

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

東北本部 企業支援課 Tel: 022-716-1751 (直通)

事業紹介ページ:<https://www.smrj.go.jp/sme/digital/smart/>

# 生産工程スマート化診断概要

中小機構の専門家チームが貴社を訪問し、生産現場の確認、ヒアリングを通じて、「生産性の拡大」「業務の効率化」「生産工程の見える化」等の具体的な方策を提案、今後の取り組みのきっかけ作りにご利用ください。

## 概要

- ・ 「作業」と「情報」の視点から、専門家が生産工程の**現状分析**を実施
- ・ その結果から課題の整理・可視化を行い、ロボット、IoT及びデジタル技術の活用可能性に係る情報提供を行う全3回の**無料支援**

## 対象

- ・ ロボット・IoTの導入により、生産性を向上させたい事業者
- ・ 生産工程の見える化の仕組みづくりをしたい事業者

## 成果

- ・ 生産工程や作業について、専門的・客観的視点から現状を分析し、**現状の課題**や**取り組むべき対応策**を提示  
(例：業務フロー見直し、見える化、標準化、仕組みづくり等)
- ・ 生産性向上に向けた取り組みとして、ロボット、IoT等の活用可能性、情報提供を実施

## 生産工程スマート化診断

詳細は以下のURLよりご確認ください。

URL : <https://www.smrj.go.jp/sme/digital/smart/>



# 生産工程スマート化診断 支援の流れ

## 事前相談申込



### 【職員が対応】

- オンラインにて事業説明&ヒアリング
- 生産工程の課題に応じた専門家選定

## 面談①



### 【現地調査】

- 専門家が現地訪問し経営者へ生産工程の課題をヒアリング
- 作業内容や工程を確認分析

## 面談②



### 【関係者打ち合わせ】

- 現地調査をもとに課題整理
- ロボット・IoT・デジタル技術の導入による解決策検討およびディスカッション

## 面談③



### 【診断報告会】

- 生産工程について、ロボット・IoT・デジタル技術導入による提案書の説明
- 今後の取り組みについて提案

# 診断の内容：業務体系図

## 受注・設計・生産計画

- 受注情報にもとづき、在庫を引き当て、出荷している。
- その上で、在庫補充分を「生産計画」として現場に指示書で提示している。
- 日程計画は工程の負荷を勘案して立案。
- 現状自動車部品の製造リードタイムはほぼ20日固定（1日1工程 計20工程）
- 製造ロットごとに作業指示書が発行され、初工程から最終工程まで現品とともに回送される。
- 自動車部品について納期上の問題は発生していないが、それ以外のスポット受注品で納期問題が発生することがある。その要因は、「製造歩留まりが悪く、期間内に所定の納品数量を確保できなかった」というものである。

## 出荷情報

- 【紙】
- 【データ】
- 【リアルタイム】

## 検査・検品

- 外観検査は現状Max 19名の担当者（パート社員）がシフト制で対応
- 外観検査工程までの不良率約0.05%程度
- 検査内容は、汚れチェック⇒Dカット部に打痕がないことを確認⇒板厚、寸法検査⇒端面にキズおよび打痕がないことを確認
- この検査の負担（労務費ならびに眼精疲労等）が大きいため、1人の作業員+4台ロボットでの対応を検討している。
- 外観検査は全数検査

## 伝達方法

- 指示書（紙）を送付

## 受注情報の把握

- 【紙】  
受注情報
- 【データ】  
受注に基づく在庫引当状況
- 【リアルタイム】

## 仕入・在庫の把握

- 【紙】  
原材料発注情報  
原材料入荷状況
- 【データ】  
製品在庫数
- 【リアルタイム】  
原材料在庫数

## 検査・検品の把握

- 【紙】  
実績収集は各工程毎、指示書に担当者印を押印することで確認している
- 【データ】
- 【リアルタイム】

## 加工・組立の把握

- 【紙】  
実績収集は各工程毎、指示書に担当者印を押印することで確認している
- 【データ】  
加工・組立の標準時間、リードタイム、マニュアルデータ（分析作業はこれからの課題）
- 【リアルタイム】

## 伝達方法

- 指示書（紙）を送付

## 物の流れ

完成品をフォークリフトで検品作業場まで運搬

## 原料調達・在庫管理

- 自動車部品は欠品が許されないため、一定の製品在庫、部品在庫を持って運営している。
- 受注にもとづく材料調達ではなく、在庫補充計画にもとづく材料調達としている。
- 現状、仕掛品約1ヶ月、製品在庫約1ヶ月分を保有。
- 調達リードタイムが20日と長い場合、工程内 および工程間の仕掛品が多い。

## 伝達方法

- 指示書（紙）を送付

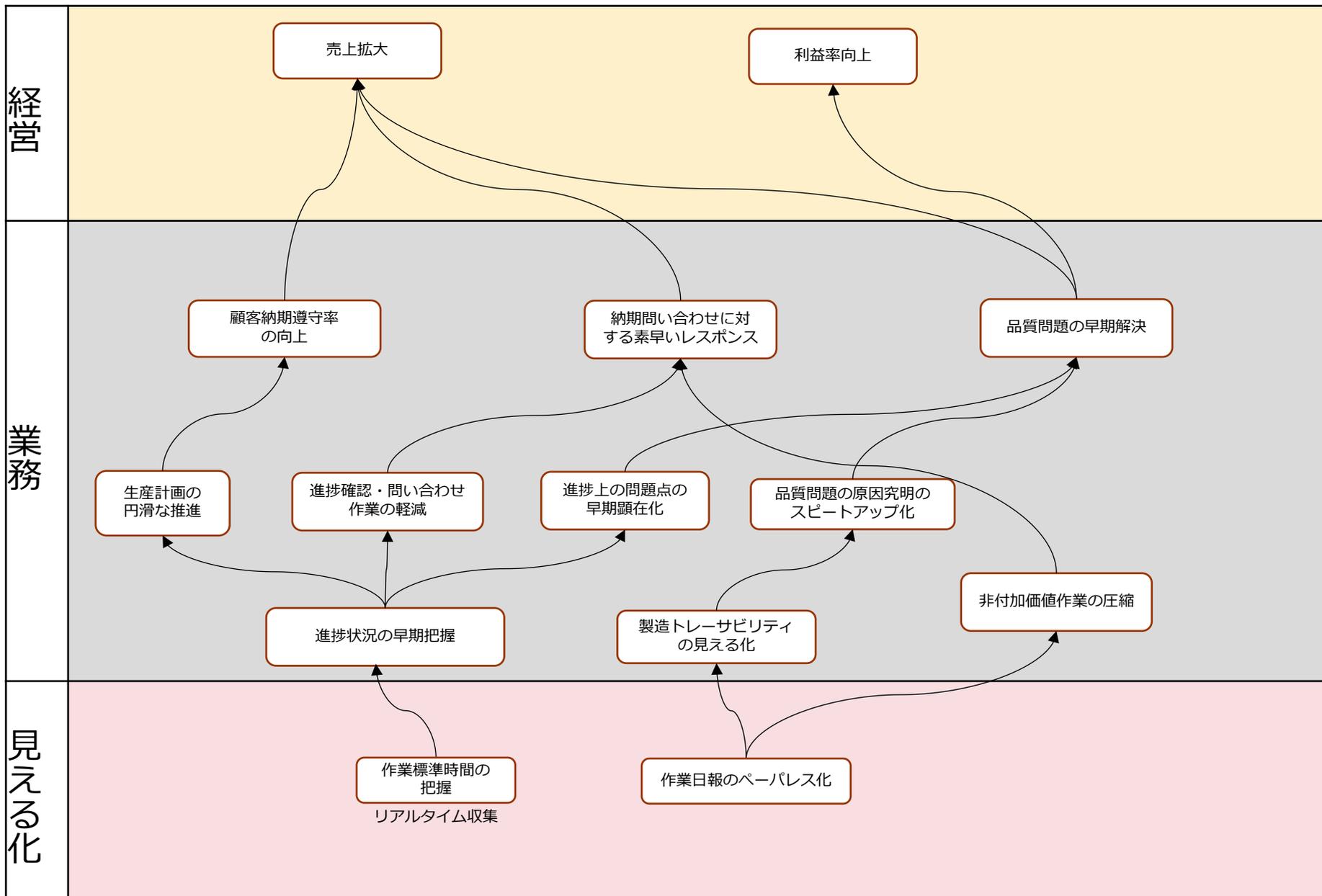
## 物の流れ

- 必要な数量を台車にて供給

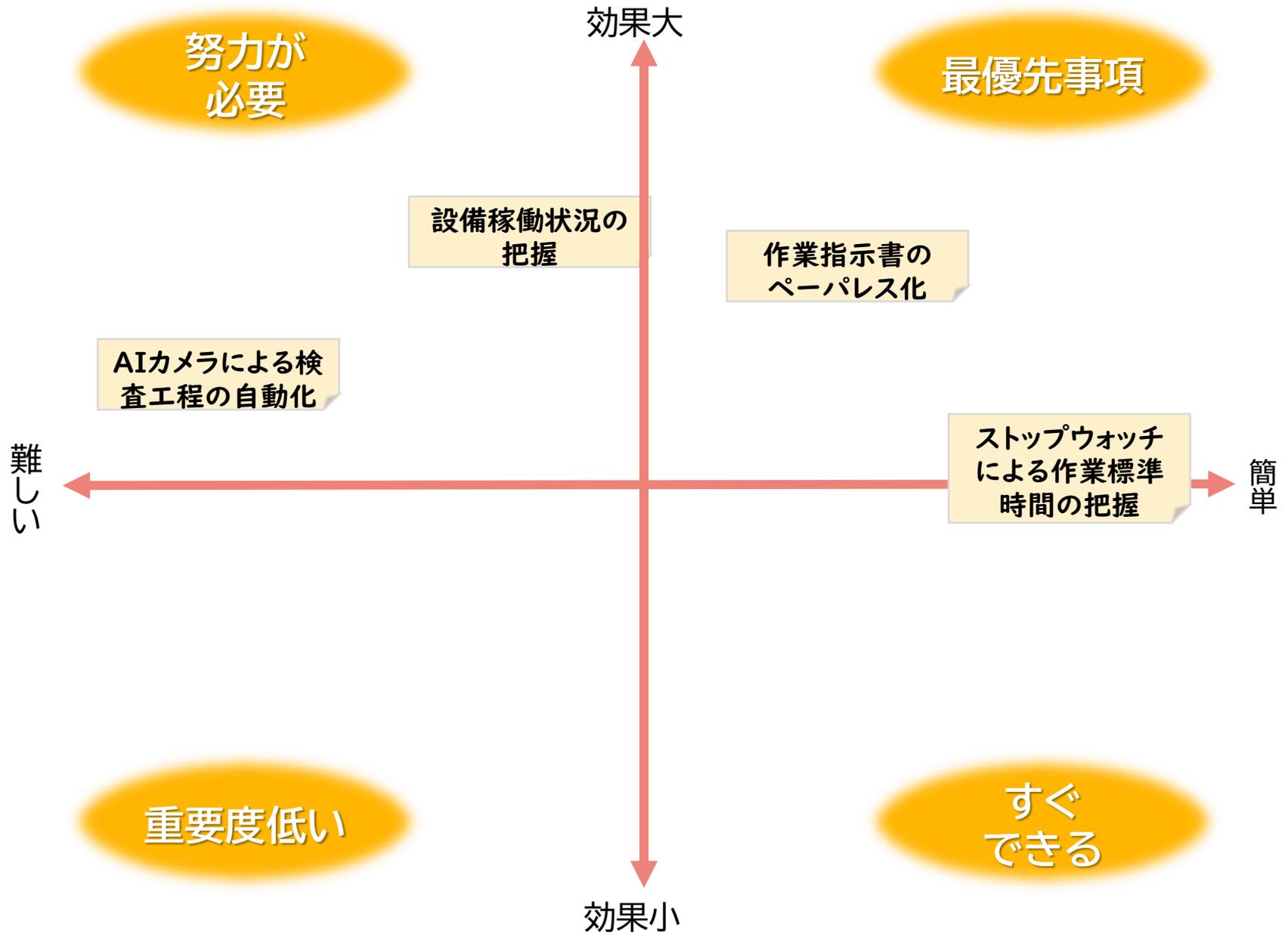
## 加工・組立

- 完成までの加工工程は20ポイントあり、進捗の把握は現場で確認する必要がある。
- 設備のうち半数は専用機であり、生産管理システムとの連携は困難。
- 専用機は自社で開発するケースもある。
- バッチ生産/連続生産、能力、品質等を勘案し、今までさまざまな取り組みを行ってきた結果、現状の生産方式がBetterとの結論に至っており、見直す考えは今のところない。

# 診断の内容：戦略マップ



# 診断の内容：行動リスト



# 海外展開ハンズオン支援事業

無料

アドバイス支援

(要約)

海外ビジネスの課題やお悩みを解決するため、豊富な実務経験・ノウハウを持つ専門家がご相談に無料でお応えし、ハンズオンで支援します。オンラインでのアドバイスも可能です。

※海外現地での調査・商談同行には中小機構での審査があります。

## 【お問い合わせ】

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

東北本部 支援推進課 Tel: 022-399-9031 (直通)

事業紹介ページ:

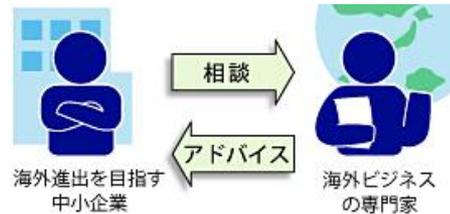
<https://www.smrj.go.jp/sme/overseas/consulting/advice/index.html>

# 海外展開ハンズオン支援事業

## ▼海外展開ハンズオン支援

### 1. 相談アドバイス

東北本部など中小機構の全国10拠点及び国内外の中小機構の専門家ネットワークで貴社のニーズに応じた最適な情報を入手し、アドバイスします。



### 2. 担当専門家によるハンズオン支援

海外展開に計画的に取り組まれる場合は、海外展開に向けた課題整理、方向付けを行うとともに事業計画作りを一緒に考えながらサポートします。

また、計画策定とあわせて、事業可能性調査やサポートのため、WEB商談に同席することも可能です。商談後も事業計画実現のために必要に応じてフォローアップします。

## -東北食品輸出支援プロジェクト-

- 東北6県の食品関連の商品を取り扱う中小企業・小規模事業者の海外展開を支援するため、輸出やオンライン商談会の基本から実際のオンライン商談会までをパッケージで提供。

<プログラム>

#### ①オンラインセミナー

- ・海外展開×オンライン小段の基本
- ・プレゼンテーション資料の作り方
- ・食品搬出に向けた食品安全・認証について

#### ②個社・グループワークショップ

#### ③模擬商談

#### ④個別の課題に対する専門家からのアドバイス支援

#### ⑤海外バイヤーとのオンライン商談会

## ▼マッチング支援 (J-GoodTech)

販路開拓に意欲がある中小企業向けBtoBマッチングサイト

- 優れた技術・製品・サービスを持つ中小企業と、国内の大手パートナー企業や中小企業、海外企業とをつなぐビジネス・マッチングサイト「J-GoodTech (ジェグテック)」。
- 製品開発や事業提携、海外展開のビジネスパートナーを探し、新規取引に向けた情報交換をサイト上で効率よく行うことができます。
- 製造業、サービス業など幅広い業種の国内の中小企業 約27,000社が登録。
- 国内の大手パートナー企業 約1000社、海外の支援機関が推薦する海外企業 約9,000社が登録。

### 中小企業がジェグテックを活用するメリット

#### ①技術・サービス情報の発信 (\* 貴社ページの登録、情報交換が可能)

登録中小企業は、製品・技術・サービスなどを国内外の企業にアピールすることができ、興味をもった日本をはじめとする世界中の企業からコンタクトを得ることができます。

#### ②企業間での自由なコミュニケーション (\* ニーズの発信、提案が可能)

ジェグテック登録企業同士で新規取引・提携などに関する情報交換が可能。WEBを通じて、事業拡大、課題解決に向けた新たなビジネスパートナーづくりを行うことができます。

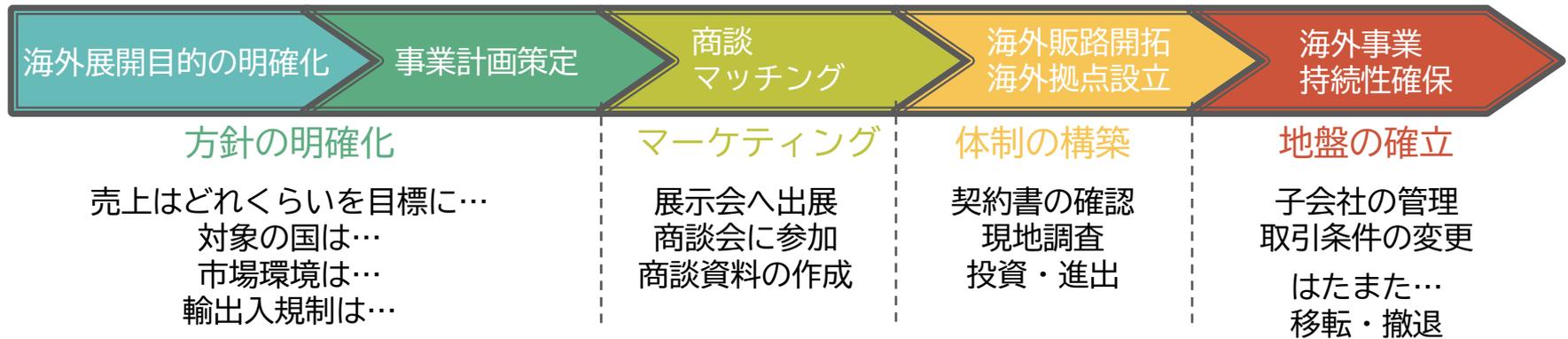
#### ③ビジネスパートナーの情報検索 (\* 国内外の登録企業の検索が可能)

特徴的な日本の中小企業・海外企業が多く登録されているので、製品・技術・サービス等の情報を検索し、最適なビジネスパートナーと出会うことができます。

# 海外展開ハンズオン支援事業とは

海外展開に関する課題やお悩みについて、専門家が**無料**で**アドバイス・情報提供**を行います。

## ステージと課題例



### アドバイス支援

企業の**ステージごと**に応じた、海外事業に関する中小企業の経営課題に国内・海外の専門家が**スポット**でアドバイス。

#### 支援方法

対面・オンライン・Eメール

#### 利用お申込み方法

Webフォームまたは申込書（メール）による受付



### ハンズオン支援

6か月～18か月の**長期的な支援計画**を立て、成功事例を創出。

#### 支援方法

対面・オンライン・Eメール

#### 利用お申込み方法

Webフォームまたは申込書（メール）による受付

※支援開始にあたっては中小機構内で審査がございます。

# 海外展開ハンズオン支援事業とは

## アドバイス型支援とハンズオン支援の違い

支援内容	アドバイス支援	ハンズオン支援
海外事業に関する相談対応	○	○
海外現地アドバイザーによる情報提供	○	○
見込み顧客のロングリストの作成※1	○	○
見込み顧客、現地機関へのアポイント取得	×	○
商談同席	×	○
現地同行支援（同行、通訳手配、車両手配）	×	○
資料（商談資料・契約書）の作成代行	×	×
翻訳対応	×	×

# 海外展開ハンズオン支援事業（支援事例）

中小機構の支援を受け、シンガポールへの輸出に向け事業計画を策定！



## 企業概要

所在地：岩手県 従業員数：7名 資本金1,000万円

事業内容：完全陸上養殖アワビの養殖、冷凍アワビ及びアワビ加工品の製造



## 相談のきっかけ

- ・将来を見据え、過去にも何度か海外輸出に挑戦したが、定着していない状態
- ・ビジネスチャンスがあることは感じているが、具体的にどのように市場調査・パートナー発掘を進めていけば良いかが分からない。

## 支援内容

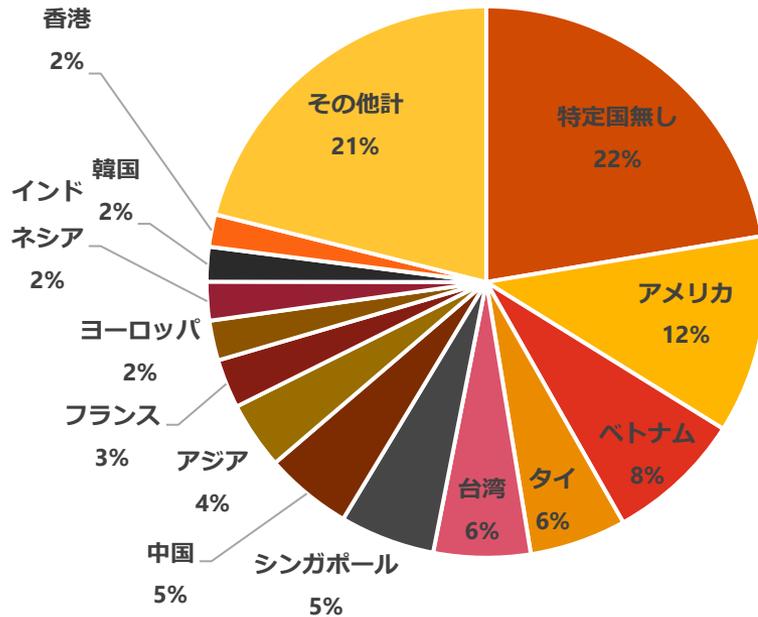
- ・ 商材の味わいや価格帯、経済性などを考慮し、展開先国をシンガポールに選定
- ・ 競合との差別化要素の特定、それを反映した営業資料作成や営業方法のアドバイス
- ・ パートナー候補企業との関係性構築についてのアドバイス
- ・ 現地にて、現地の小売店・レストラン等へのヒアリングに同行し、実現性の検証をサポート
- ・ 現地での情報をもとに、事業計画策定の支援を実施



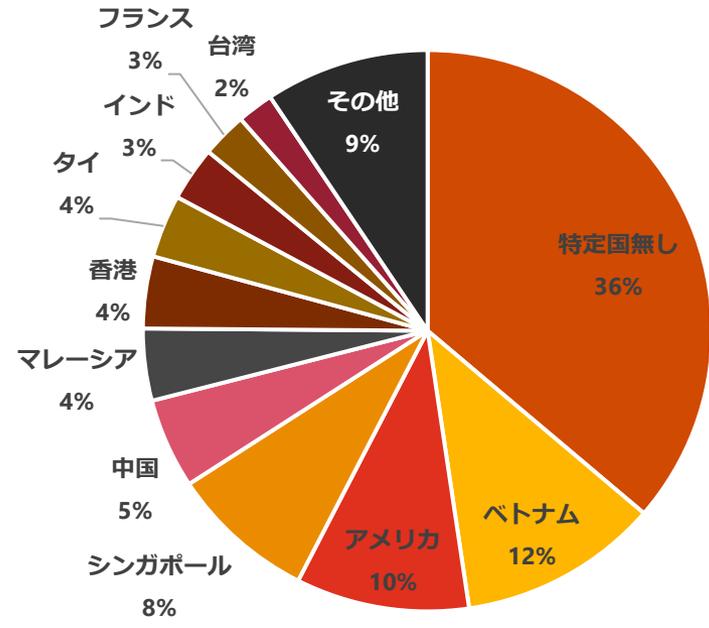
## 支援の成果

- ・ 現地で効果的な営業方法や需要のある商品を確認するとともに、現地パートナーとも情報共有できた。
- ・ 本格的な輸出実現に向け、事業計画の策定や、商流の構築など状況を整えることができた。

# 海外展開ハンズオン支援事業 概況



全国実績(対象国別相談件数,2023Fy)



東北地域実績(対象国別相談件数,2023Fy)

- ・東北地域の企業は初めて輸出を検討する企業が多いため、特定国なし(これから進出先を決める)の企業が他地域より多い傾向がある。
- ・東北地域は食品関連企業からの相談が多いため、他地域に比べアジア進出に関する相談がやや多い傾向がある。(※2023年度 東北本部への相談は、約190件)

カテゴリ	内訳
輸 出	マーケティング、法律・規制、決済・輸送・保険、取引先の選定、輸出国の選定、取引トラブル など
拠点設立	進出プロセス、進出形態、投資手続、現地マネジメント全般 など
業務提携	技術供与、委託生産 など
そ の 他	日本への輸入、支援制度説明、外国人材の活用、知財保護 など

# 第3回東北Good(s) Selection 《東北本部の取組》

## ～～海外展開ハンズオン支援事業の活用～～

### 目的

- ・ 食品および工芸品の海外輸出の促進および商談能力の向上
- ・ 海外展開ハンズオン支援事業の支援先企業の発掘

### 実施概要

商談の実施へ向け、基礎知識の習得、商談準備から実践まで一貫で企業を支援。  
各企業のレベルに沿った支援を提供。

【学び】 オンラインセミナーによる、海外市場情報の提供

【練習】 個社支援（模擬商談）による提案資料のブラッシュアップ

【実践】 バイヤーとの商談を実施



お申込み：20名

参加者：16名

- ・ タイの文化・働き方について
- ・ タイの市場情報
- ・ 商談後の現地プロモーション
- ・ タイFDAの登録について
- ・ 質疑応答

お申込み：6社

担当アドバイザー：中 正宏

実施期間：4月22日～随時実施

商談会実施日：8月22日～9月2日

申込企業数：79社

参加企業数：54社

商談数：106商談

利用ツール：zoom

# 海外CEO商談会

業界やテーマを絞って、海外企業の経営者層を日本に招聘。現地経営者層との商談会を実施。

## 2023年度の実施内容

商談会名・主要産業	募集時期	開催時期
インドネシアCEO商談会（オンライン又は対面）	2023年6月	2023年8月
環境技術CEO商談会（オンライン又は対面）	2023年8月	2023年9月
第一期先端産業CEO商談会（オンライン又は対面）	2023年10月	2023年11月
第二期先端産業CEO商談会（オンライン）	2023年10月	2023年12月
医療機器CEO商談会（オンライン又は対面）	2023年12月	2024年2月



<商談会の様子>

## 商談会の特徴

- **海外企業の経営者とダイレクトに商談。**経営者同士の関係構築ができます。
- **全席に通訳を配置。**日本語での商談が可能です。
- 海外展開の専門家が商談ノウハウをアドバイスしますので、初めての海外企業との商談でも安心です。

## 利用・申込方法

以下HPにて商談会のご案内をしております。

<https://www.smrj.go.jp/sme/overseas/ceo/index.html>

CEO商談会

検索



## 留意点

- **有料** オンライン：1商談/5,500円（税込）  
リアル：1商談/6,600円（税込）
- 営業資料の翻訳・契約書の代行作成など、各種業務の代行はできかねます。

# 海外展開セミナー

## 過去の実施テーマ例

はじめての海外ビジネス～販路開拓の実務と留意点～

基礎から学ぶ貿易実務

実践！「英文契約書・入門編」セミナー(輸出契約編)

越境ECの取組にチャレンジしよう！

実践！Webを活用した海外販路開拓の進め方

国際展示会における海外バイヤー対策

ベトナム国内の消費動向からみたベトナム経済の概況

酒類・食品業界における中小企業のEU販路開拓に向けて

経営者のための水産物輸出セミナー ～輸出国をどう選ぶか～

ASEAN市場の現状とビジネス展開の留意点等

## 商談会等への参加×セミナー×アドバイス 支援の組み合わせ

セミナー・ワークショップ等

海外バイヤーとの商談準備をテーマにセミナー等を実施。

アドバイス支援(準備支援)

具体的な取り組みが難しい企業に個別フォロー・アドバイス。

展示会・商談会・ミッション

展示会・商談会への専門家の同席。

アドバイス支援(フォロー)

商談後のクロージングに向けたフォロー・アドバイス。

## 費用

無料(専門家の謝金・旅費)  
※共催の場合、会場借料や広報に係る費用は、共催機関の負担となります。

## 利用・申込方法

機構担当者あてご連絡ください。

Tel:022-399-9031

## 留意点

会場の手配や集客、当日運営は共催機関にてご対応いただきます。

# J-GoodTech (ジェグテック)

ジェグテックとは、製造業を中心とした「BtoB」のビジネスマッチングサイトです。国内中小企業、大手企業をはじめ、タイ、ベトナム、台湾、インドネシアなどの海外企業とのマッチング機会を提供。



登録料  
利用料  
無料

海外企業  
約9,000社\*1

大手パートナー  
企業  
約1000社

- 企業情報の発信
- 企業情報の検索
- 直接の商談・情報交換
- アドバイザーによるマッチングサポート

国内中小企業  
約27,000社\*2

大手企業等  
からの年間ニーズ  
年間 約1700件

\*1. 海外支援機関（政府機関）によって推薦された製造業、流通業、サービス業。  
\*2. 中小機構、自治体等により推薦された製造業、流通業、サービス業。  
※ 企業数は 2024年 4月現在。

### 企業検索/製品検索

フリーワードで、ジェグテック登録企業を検索。

### 自社アピール

※初回英訳サービス

公的機関が運営するジェグテックサイト内に自社のページでアピールできます。

### ニーズ機能

共同開発、販売連携などの受発注を支援し、新たな取引先開拓につなげます。

### トピックス

会員企業間で最新情報の告知やアイデアの交換ができます。

### 費用

登録/利用は無料です。

### 利用・申込方法

Webフォームによる受付  
<https://jgoodtech.smrj.go.jp/>

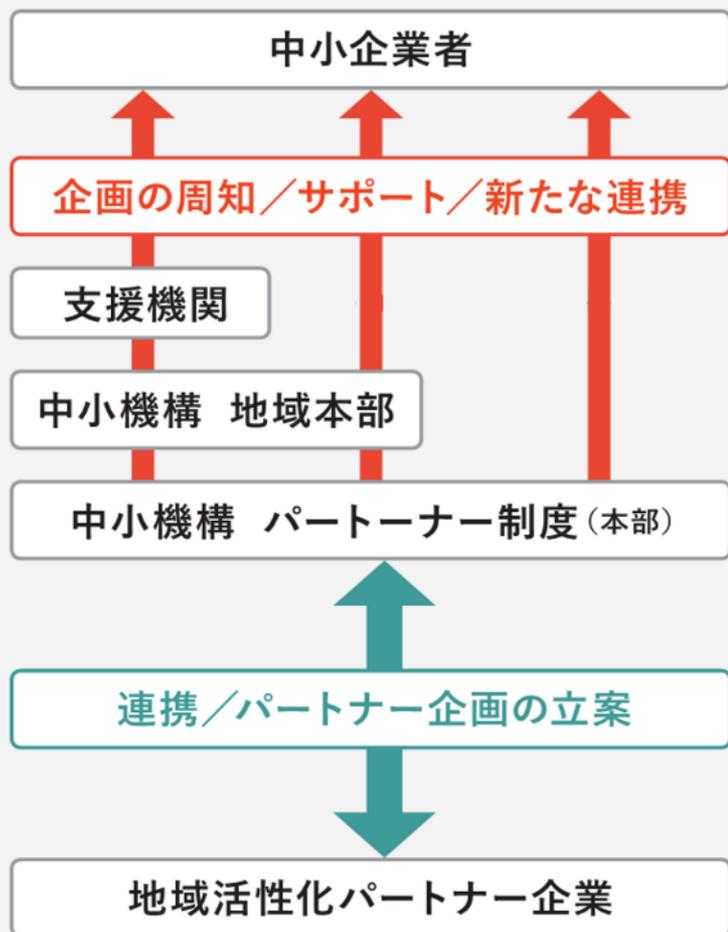
ジェグテック 検索

### 留意点

ご登録には中小機構による審査がございます。

# 地域活性化パートナー制度(略称:チカパー)の概要

全国規模で活動する小売・流通業、情報サービス業、観光業関連業の企業や団体を「地域活性化パートナー」として登録し、販路開拓を志向する地域の中小・小規模事業者に対し、商品評価・マーケティング・販路開拓等に関するサポートを実施します。



- 支援対象:  
消費財(食品、雑貨・日用品、観光)の  
製造、販売を行う中小・小規模事業者  
※自社商品をお持ちの方に限りです
- 具体的な取り組みについてはパートナー企業と相談の上、企画立案していきます。
  - ①パートナー企業が探している商材等との「マッチング」企画(中小企業からの商品提案)
  - ②パートナー企業のサービス等を利用する際の「優待特典※」企画(※有料)
  - ③パートナー企業の知見・ノウハウを提供頂く「アドバイス」企画
- ✓ 主な地域活性化パートナー(187社(2024年4月現在))
  - 卸・小売業(高島屋、国分グループ本社、JR東日本クロスステーション等)
  - 通販・EC事業者(カタログハウス、ジュピターショップチャンネル等)
  - 観光(日本旅行、東武トップツアーズ等)、
  - 海外(Fuji Mart Corp.、Japan Centre Group Limited.等)

チカパー

検索

<https://chikapa.smrj.go.jp/>



# 事業再構築支援

無料

事業再構築アドバイス

有料

ハンズオン支援

(要約)

ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するため、思い切った事業再構築（新分野展開、事業転換、業種転換、業態転換、業種再編）に取り組む中小企業を、アドバイス（相談・助言）とハンズオン支援によりサポートします。

【お問い合わせ】

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

東北本部 企業支援課 Tel: 022-716-1751（直通）

事業紹介ページ

[https://www.smrj.go.jp/sme/consulting/jigyo\\_saikoutiku\\_hands-on/index.html](https://www.smrj.go.jp/sme/consulting/jigyo_saikoutiku_hands-on/index.html)

# 1. 事業再構築支援

## 成長・発展を目指す中小企業の事業再構築を支援

事業再構築に向けた課題に応じて、

「事業再構築アドバイス(相談・助言)」と「事業再構築ハンズオン支援」で支援します。

### 目的

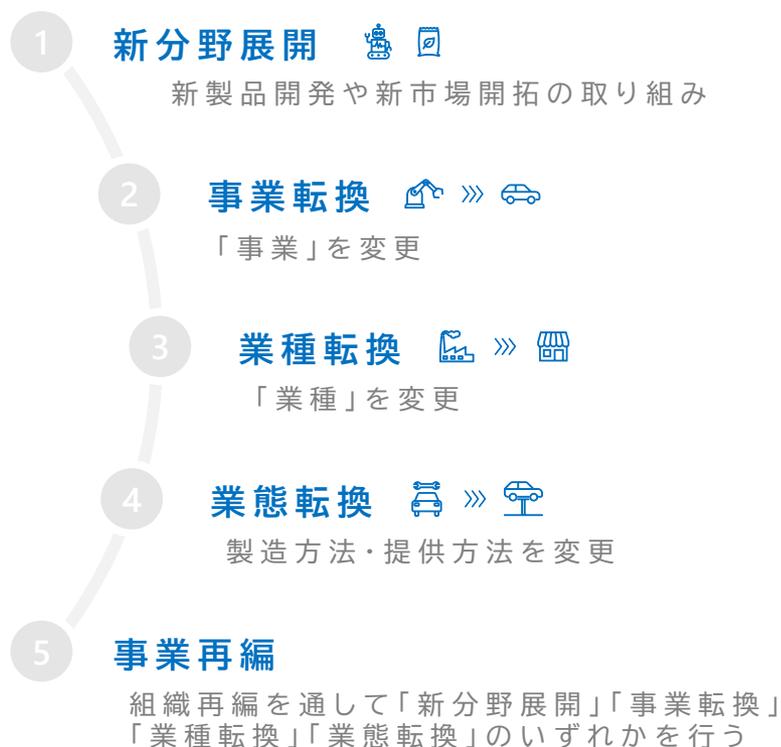
- 事業再構築に取り組む中小企業等に対して、「① アドバイス」と「② ハンズオン支援」を実施します。
- 具体的に事業転換、新事業設備投資やグローバル展開などによって事業再構築を図るにあたり必要となる新事業戦略立案、マーケティング戦略策定、業務プロセスの見直し、組織改編などをテーマにした支援を行い、事業再構築の実現を図ります。

区分	対象者	内容	回数・金額
事業再構築 アドバイス (相談・助言)	<ul style="list-style-type: none"><li>● 事業再構築補助金に採択された事業者</li><li>● 事業再構築を検討している組む事業者(補助金採択要件なし)</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 事業再構築の計画策定や実行へのアドバイス</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 最大3回</li><li>● 無料</li></ul>
事業再構築 ハンズオン支援	<ul style="list-style-type: none"><li>● 事業再構築補助金の採択された事業者</li><li>● 事業再構築の実行に取り組む事業者(補助金採択要件なし)</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 事業再構築の実現に向けたハンズオン支援</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 有料</li></ul> ※ 通常のハンズオン支援と同様

## 2. 事業再構築アドバイス(相談・助言)

### 事業再構築に向けて最大3回の無料アドバイス

成長・発展を目指した事業再構築の計画策定や実行に向けた課題解決について、アドバイスを実施します。



対象

事業再構築に取り組む中小企業

回数

1～3回

費用

無料

#### 注意事項

- 補助金の申請支援は行いません
- 機構の支援が補助金の審査結果に影響を及ぼすことはありません
- 補助金の制度・手続きについて支援するものではありません
- 繰り返しのご利用はできません  
(最大3回を1度限り)

\* 「業種」は日本産業分類の大分類を、「事業」は中分類・小分類・細分類を指します。

新たな一歩をハードとソフトの両面からサポートします！

# スタートアップ支援

無料

IMによるアドバイス

有料

BI入居支援

(要約)

アントレプレナーシップ醸成など創業前から成長のステージに応じた支援メニューを提供しています。

BI事業では、全国で29のBI施設を展開し、大学キャンパス内や近隣で、創業スペースの提供の「ハード」と、常駐専門家IMによる成長・事業化の「ソフト」の両面で、スタートアップの挑戦を支援します。

【お問い合わせ】

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

東北本部 支援推進課 Tel: 022-399-9031 (直通)

事業紹介ページ <https://www.smrj.go.jp/incubation/index.html>



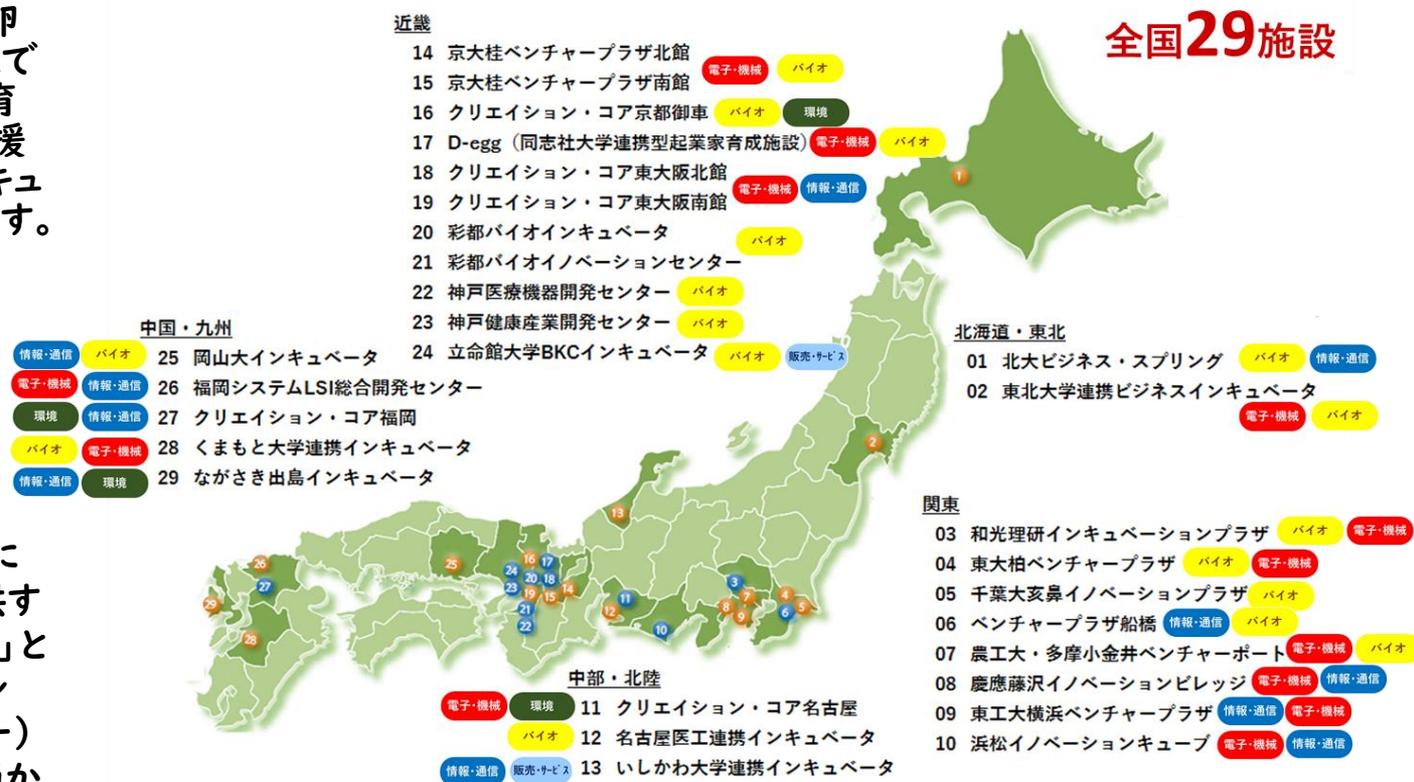
# ハイテク/スタートアップの創業・事業化支援

## <ビジネスインキュベーション支援>

中小機構のインキュベーション施設 所在地

・「INCUBATION」とは、卵などがふ化するという意味です。これに例え、起業家の育成や、新しいビジネスを支援する施設を「ビジネスインキュベーション(BI)」と呼びます。

・中小機構BIでは、新事業に適した事業スペースを提供するなどの「ハード面の支援」と常駐する支援スタッフ(インキュベーションマネージャー)による「ソフト支援」の両面から新事業創出のサポートを行います。



累計約 **1,900** 者入居

# スタートアップ挑戦支援事業

- スタートアップが大きく成長していく過程で直面する、さまざまな課題を乗り越えるために、経験豊富なアドバイザーが相談に対応いたします。
- オンライン会議システムで「1回あたり1時間～1時間30分程度」全国どこからでも無料で相談できます。※ZoomもしくはMicrosoft Teams利用（原則、平日10:00～17:00）

■ 対象：IPOやM&A等を目指すスタートアップおよび起業予定の個人

01 設立前

・スタートアップの設立を検討している方

02 シーズ

・商業的事業がまだ完全に立ち上がっておらず、研究を継続している企業

03 アーリー

・製品開発及び初期のマーケティング、製造及び販売活動を始めようとしている、あるいは始めた企業

04 ミドル

・生産及び出荷を始めており、その在庫または販売量が増加しつつある企業

05 レイター

・一定の量産化などを経て安定的に収益を上げておりIPO直前の企業

## ! こんなお悩みはありませんか？

- 経営課題への助言を受けられる外部人材が周囲にいない。
- プロダクト・サービスの実証や拡大のために必要な連携プレイヤーへのアプローチ手段がない。
- 資金調達先を探すためのリレーションがない。
- 研究開発起点での事業創出を目指しているが、ビジネスのナレッジが不足している。
- 資本政策を含め、事業計画を見直したい。

などなど

詳しい紹介はサイトをご覧ください。

スタートアップ



POINT  
01



リモート相談OK

ZoomもしくはMicrosoft Teams

POINT  
02



経験豊富な専門家が  
アドバイス

ホームページの「アドバイザー紹介」を  
ご覧ください。

POINT  
03

¥0

無料で相談

1回あたり1時間～1時間30分程度

# FASTAR<アクセラレータープログラム>

ターゲット： スタートアップ企業(プレシード～アーリー)



目的： 資金調達・事業提携に向けた事業計画策定

## プログラム（支援）内容：

支援先スタートアップに対して、**中小機構の専門家1名が専任で伴走支援役**となり、経営分析から事業戦略づくり、事業計画策定に向けた複数のテーマのメンタリングを行う。（+セミナー、外部メンタリング、マッチング支援等）

その中でも、今後の資金調達ラウンドにおいて、株主間のコンフリクトや株価設定の失敗による調達難で事業成長の弊害が起こらないようにするために、**中立的な立場で資本政策策定支援が早期に必要な**スタートアップにとってメリットとなる。

FASTARの専門家は、VCや投資銀行(IPO・M&A案件担当)出身で高度なファイナンススキルを持った専門家が中心となっており、事業計画と表裏一体となる資本政策の策定支援を行っている。

FASTAR

検索

■ <https://fastar.smrj.go.jp/>

# 支援機関サポート事業

無料

商工会議所、商工会、中小企業団体中央会、金融機関など各地域の中小企業支援機関に対して、専門家によるアドバイスや支援ツールの提供、支援機関職員の人材育成などご支援します。

**【お問い合わせ】**

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 東北本部

地域・連携支援課 Tel: 022-399-9058

事業紹介ページ: <https://www.smrj.go.jp/supporter/index.html>

# 支援機関サポート事業

- 地域支援機関の支援力向上をあと押しすることにより、広く中小・小規模事業者の経営力向上等に資することを目的に実施。
- 中小機構の持つ知見やネットワークを活用し、訪問活動による情報提供、助言、要望に基づく講習会の開催、ナレッジ支援等を行う。

## □ 支援対象

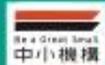
商工会議所、商工会、中小企業団体中央会、地域金融機関、信用保証協会、中小企業支援センター、よろず支援拠点、認定経営革新等支援機関など

## □ 主な実施内容

- ① ニーズに応じた講習会の実施
- ② 中小企業支援に関する情報提供
- ③ ガイドブックや支援事例集の提供
- ④ 支援に役立つツールの提供



# 支援機関サポート事業



経営支援力の更なる向上を目指して

## 支援機関サポート

中小企業を支援する全国の支援機関の  
皆様を応援いたします！



対象となる中小企業支援機関は？

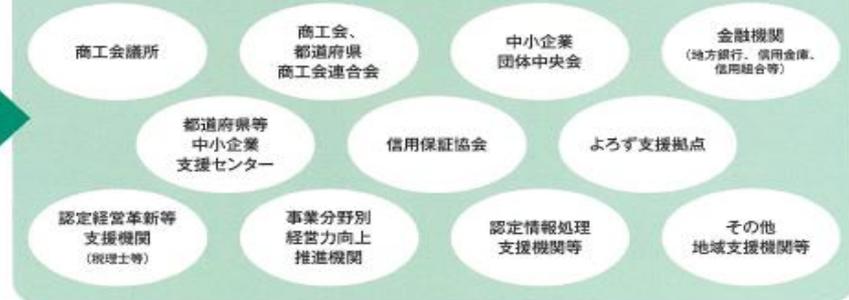
全国の商工会、商工会議所、金融機関、  
認定経営革新等支援機関などが主な対象になります

支援内容は？

- ①最新の支援施策など**中小企業支援に関する情報提供**
- ②ご要望に応じた**講習会の実施**
- ③支援現場で使える**ガイドブックや支援事例集の提供**
- ④支援に役立つお手軽な**ツールの提供**

中小機構

### 中小企業支援機関



### 支援内容の詳細

1

#### 中小企業支援に関する情報提供

最新の支援施策など中小企業支援に関する情報提供や支援上の課題、支援体制の強化、他機関との連携などについて、専門家が皆様の元にお伺いし、ご相談をお受けいたします

2

#### 講習会の実施

事業性評価、伴走型支援、IT導入による生産性向上、創業等、ご要望に応じたテーマによる講習会を実施します

3

#### ガイドブックや支援事例集の提供

中小機構の持つ支援ノウハウ等をもとに、支援活動に役立つガイドブックや全国各地のすぐれた事業者支援の事例をまとめ、HPIに掲載しています

（例）小規模事業者支援ガイドブック、支援事例動画サイト など

4

#### ツールの提供

E-SODAN  
AIを活用したオンラインの経営相談



ここからアプリ  
IT導入のためのアプリ紹介サイト



#### 小規模事業者支援ガイドブック

支援に役立つノウハウを実用的にまとめた「使える！」ガイドブックを提供しています

小規模事業者支援ガイドブック  検索

#### 支援事例動画サイト

中小企業支援機関のすぐれた取り組みを紹介しています

中小機構 支援事例動画サイト  検索

#### 全国のお問い合わせ先（地域本部一覧）

【北海道本部】 TEL：011-210-7473  
 【東北本部】 TEL：022-399-9058  
 【関東本部】 TEL：03-6459-0074  
 【中部本部】 TEL：052-201-3009  
 【北陸本部】 TEL：076-223-6100  
 【近畿本部】 TEL：06-6264-8621  
 【中国本部】 TEL：082-502-6688  
 【四国本部】 TEL：087-811-3321  
 【九州本部】 TEL：092-260-1355  
 【沖縄事務所】 TEL：098-859-7566  
 【本部】 TEL：03-5470-1581

# 支援機関サポート事業（講習会テーマ等）

No.	令和6年度テーマ
1	事業計画・経営計画策定
2	経営改善計画策定
3	事業継続(事業承継計画)支援 前さばき編・事業承継計画策定編・支援施策編
4	BCP・事業継続力強化計画策定 事業継続力強化支援計画策定
5	支援者の対話術・かかわり術～傾聴力～
6	伴走型支援のポイント
7	伴走型支援の現場における課題対応ロールプレイング
8	地域金融機関の事業性評価のポイント
9	事業の持続可能性を高める実務支援 …損益管理単位の視点
10	事業の持続可能性を高める実務支援 …変動損益計算書の視点
11	業種別の損益管理単位活用による経営改善支援
12	財務分析（基本編）
13	財務分析（応用編）
14	創業支援（初級編）
15	創業支援（実践編）
16	IT利活用支援
17	小規模事業所の売上向上の着眼点
18	自社でしか出来ない商品開発のポイント
19	経営者保証ガイドライン活用のポイント

- 令和6年度管内開催実績  
金融機関：34機関  
商工会等：67機関（うち会議所30）  
その他：35機関  
※共同開催の場合、参加者多数の機関で計上。
- 合計136回、2,000名以上が受講
- 受講者の声
  - ・財務分析に自信がなかったが、基礎的な部分から教えていただき、すぐに自分の担当先の申告書、決算書を見たいと感じた。
  - ・経営支援を行う上で必要な5つの支援能力を再確認する機会となった。本日の講義内容を支店会議で周知する。
  - ・実際の決算書を題材に自分で計算、グループでの意見交換により理解を深められた。企業訪問前の分析、課題、考察に活用する。
  - ・収益性分析、安全性分析で利用する公式は目安となる値があるため、融資審査において有益な情報となり、非常に役に立つ。

# 中小企業大学校

有料

(要約)

- 中小企業の経営者や管理者向けの研修と、商工会などの支援機関の職員を対象とした研修を提供しています。
- 座学だけではなく、グループディスカッションや実習などを豊富に取り入れた、実践・参加型の研修です。
- 受講しやすい安価な価格体系です。
- 中小企業大学校と同等の研修を仙台駅近辺で受講できる「仙台まちなかキャンパス」、地元で受講できる「サテライト・ゼミ」、自社個別ニーズに合わせた「オーダーメイド研修」、webを利用したオンライン研修「WEBee Campus」もご利用いただけます。

【お問い合わせ】

中小企業大学校仙台校

住所: 〒989-3126 宮城県仙台市青葉区落合4-2-5

Tel: 022-392-8811 (直通)

事業紹介ページ:<https://www.smrj.go.jp/institute/sendai/index.html>

## 大学校研修（中小企業・支援機関等）

-中小企業等が抱える多様で高度な経営課題に対応-

## 地域本部研修/サテライト・ゼミ/オーダーメイド研修

地域本部研修（仙台まちなかキャンパス）-通いやすさ重視-

- 全国9校の中小企業大学校による豊富な研修コース
- 講義形式や実習・演習、グループ討議等も取り入れた**実践的研修**（年間約2万人、これまで累計で延べ75万人の受講者）

- 交通利便性の高い仙台駅近辺で参加し易いテーマ・日数・開催地の研修を主に実施。
- 仙台校の人気コースも開講。
- 近隣ホテル割引有。仙台校宿泊施設も利用可能。（開催例）
- ・1日で学ぶ！はじめての経営数字（1日間）
- ・今日からはじめるDX・IT活用の進め方（2日間）



### 【中小企業者等研修の体系】

### 【特色】

○実践・参加型の研修



グループディスカッション 工場に訪問し演習

○自社課題の解決に向けた研修



わかる  
できる  
やってみる！

○中小企業支援政策課題への対応（事業再構築・IT活用・DX・事業承継・人的資本経営等）

○異業種交流、人脈・ネットワークづくり

○利用しやすい価格（短期・長期研修とも廉価）

研修分野例	階層別	1~3日
	企業経営・経営戦略	
	組織マネジメント	
	人事・組織	
	財務管理	
	営業・マーケティング	
生産管理		
長期研修	高度実践型研修	13日
	工場管理者養成コース	3日×6ヵ月
	経営管理者養成コース	4日×6ヵ月
	経営後継者研修	10ヵ月

### サテライト・ゼミ -人気の研修をあなたの街で-

- 大学校外の交通利便性の高い場所で本格的な大学校研修を実施可能
- 実施にあたっては自治体・支援機関・大学等と連携
- 特に仙台校に通いづらい北東北エリア・子育て中の社員等から好評（開催例）
- ・階層別研修（中堅管理者・新任管理者・若手リーダー）（青森市）（八戸市）
- ・職場のチームづくりのためのコミュニケーション講座（秋田市）

### オーダーメイド研修 -自社の個別ニーズに合わせて受講-

- 自社の会議室等で中小企業大学校の人気コースを受講可能
- 研修期間、研修内容をカスタマイズすることが可能
- 講師謝金・旅費、職員人件費（研修企画、モニタリング等）、一般管理費等の実費負担有。

### 【支援担当者等研修の体系】

### 【中小企業経営改善計画策定支援研修の体系】

研修（例）	研修期間
基礎研修	主に1ヵ月
専門研修	主に3日
上級研修	
中小企業診断士養成課程	6ヵ月

研修（例）	研修期間
理論研修	17日
実践研修	2日

※認定支援機関になろうとする機関が受講対象

### WEBee Campus -ウェブを活用した新たな研修-

- Zoomを利用したリアルタイムの双方向型研修スタイル
- 講義風景（PC画面イメージ） 講義風景（教材の共有）



# 事業継続力強化支援事業

無料

(要約)

頻発する自然災害や感染症流行など、事業活動の継続に支障をきたす事態に直面した場合に備えて、皆さまの経営力を強化するために、「事業継続力強化計画」の策定を支援します。

※「事業継続力強化計画」の認定制度は、経済産業大臣が認定する制度です。  
認定を受けた中小企業は、税制優遇や金融支援、補助金の加点などの支援策を受けられます。

## 【お問い合わせ】

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

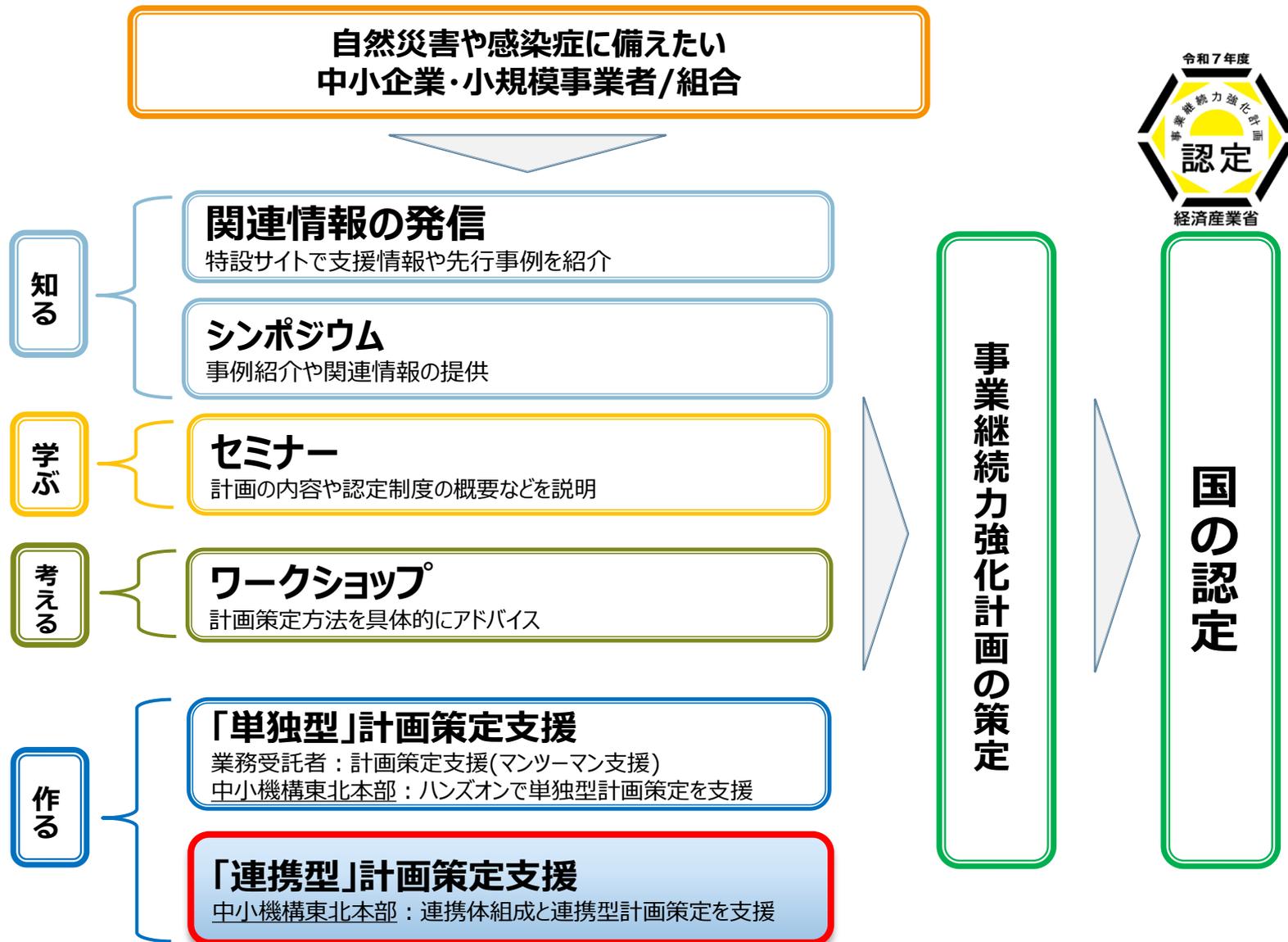
東北本部 企業支援課 Tel: 022-716-1751 (直通)

東北本部 復興支援室 Tel: 022-399-9077 (直通)

事業紹介ページ <https://kyoujinnka.smrj.go.jp/>

[https://www.smrj.go.jp/regional\\_hq/tohoku/sme/kyoujinnka/](https://www.smrj.go.jp/regional_hq/tohoku/sme/kyoujinnka/)

# 1. 事業継続力強化支援の全体像



## 2. 事業継続力強化支援とは

中小企業・小規模事業者の防災、減災対策には、事前の計画策定が必要不可欠です。中小機構では、国の認定が受けられる「事業継続力強化計画」策定の支援を行います。

### ◆ 計画策定のメリット：

緊急時はもとより平時における経営環境の「棚卸と改善効果」があります。連携型は、単独型に加えて、下記のような導入メリットが見込まれます。



協力関係の構築により、平時においても不得意分野の補完、共同生産・受注・販路開拓など、業績拡大に挑戦する取り組みが期待できます。

- 認定ロゴマークが使用可能



### 3. 国の認定を受けると

ものづくり補助金	中小企業等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援。	補助率：1/2又は2/3 補助上限： 750万円～5,000万円 ※補助上限や補助率は申請枠・類型や従業員数等によって異なる。	加点	中小企業庁 経営支援部 技術・経営革新課	<a href="https://portal.monodukuri-hojo.jp/">https://portal.monodukuri-hojo.jp/</a>
事業再構築補助金 (サプライチェーン型強靱化枠)	海外で製造する部品等の国内回帰を進め、国内サプライチェーンの強靱化等に資する取組を行う中小企業等を支援。	補助率：中堅企業1/3 中小企業1/2 補助上限：最大5億円 (建物費を含まない場合は3億円)	加点	経済産業省 地域経済産業グループ 地域産業基盤整備課	<a href="https://jieyou-saikouchiku.go.jp/">https://jieyou-saikouchiku.go.jp/</a>
IT導入補助金 (セキュリティ対策推進枠)	中小企業等が、サイバー攻撃被害による潜在的な生産性低下を防ぐためにサイバーセキュリティ対策を強化するITツールの導入を支援。	補助率：1/2以内 補助額：5～100万円	加点	商務情報政策局 サイバーセキュリティ課	<a href="https://www.it-hojo.jp/secure/it/">https://www.it-hojo.jp/secure/it/</a>
事業承継・引継ぎ補助金 (経営革新事業・専門家活用事業)	事業承継を契機として新しい取組み等を行う中小企業等及び、事業再編、事業統合に伴う経営資源の引継ぎを行う中小企業等を支援。	<経営革新事業> 補助率：2/3又は1/2 補助上限：600万円以内 ※一定の賃上げを実施する場合は補助上限を800万円に引き上げ  <専門家活用事業> 補助率：2/3又は1/2 補助上限：600万円以内	加点	中小企業庁 事業環境部 財務課	<a href="https://ishgo.jp/">https://ishgo.jp/</a>
地方公共団体による小規模事業者支援推進事業費補助金(災害活用)	被災小規模事業者等の設備の復旧等に要する経費を補助。	補助率：3/4以内で自治体が設定 補助上限：自治体が設定	必須要件 (補助金申請の際に必須)	中小企業庁 経営支援部 小規模企業振興課	-
グループ補助金/なりわい再建支援補助金	被災事業者等の施設復旧等の費用を補助。	補助率：3/4、定額 補助上限：15億円以内	必須要件 (補助金申請の際に必須)	中小企業庁 経営支援部 小規模企業振興課	※

※)被災事業者向けの補助金では令和5年(2023年)から認定取得が必須要件に！！

# 事業承継円滑化支援事業

無料

商工会議所、商工会、中小企業団体中央会、金融機関など各地域の中小企業支援機関に対して、事業承継に関する支援の仕組み構築や事業承継に関する周知・普及などのご支援します。

**【お問い合わせ】**

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 東北本部

地域・連携支援課 Tel: 022-399-9058

事業紹介ページ: <https://www.smrj.go.jp/supporter/succession/index.html>

# 事業承継円滑化支援事業

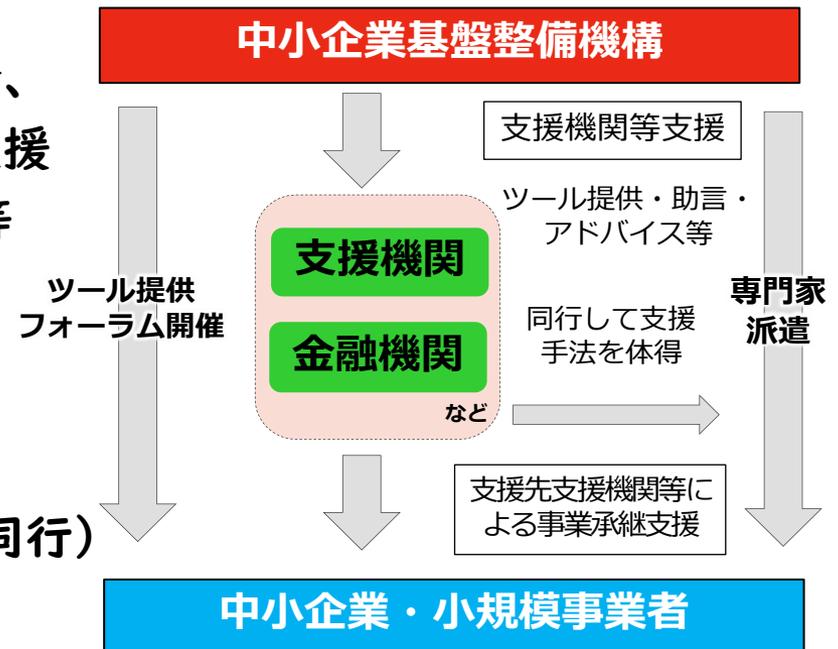
- ・円滑な事業承継には、中小企業の経営者に対して、その意識の水面下に隠れている問題に対する気づきの提供が不可欠。この点、普段から経営者層の方々に接している地域の各支援機関における日々の活動に期待。
- ・地域の支援機関、金融機関等の事業承継支援能力の向上や施策等の普及・啓発を通じ、中小企業・小規模事業者の事業承継をサポート。

## □ 支援対象

商工会議所、商工会、中小企業団体中央会、  
地域金融機関、信用保証協会、中小企業支援  
センター、よろず支援拠点、認定経営革新等  
支援機関等（一部、事業者向けにも実施）

## □ 主な実施内容

- ① 支援機関の支援担当者向け講習会開催
- ② 企業への専門家派遣（支援機関担当者同行）
- ③ 事業承継に関する周知・普及等



# 事業承継円滑化支援事業

地域の支援機関・金融機関の事業承継支援能力の向上や施策等の普及・啓発を通じて、中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継をサポートします。

## 支援機関等への助言・アドバイス

### 支援機関等の事業承継支援の仕組み構築

商工会議所等の公的支援機関や地域の金融機関に対し、中小機構地域本部に配置された専門家が、訪問助言やアドバイス等を通じて、事業承継支援の仕組み構築のための支援を行います。

## 個別助言（専門家派遣）

### 計画的な取組みの促進

左記の支援の一環として、支援機関等の取引先に対し、中小機構地域本部に配置された専門家が、計画的な取組みを行うための助言を行います。これにより支援に同行する職員に対し支援ノウハウの移管と行います。

## 事業承継フォーラム

### 後継者問題を抱える経営者への情報提供

事業承継に対する取組みについて実体験に基づいた講演等を行う事業承継フォーラムを開催し、事業承継の準備の重要性を伝え、計画的な取組みの促進を図ります。

- ・「事業承継フォーラム」開催レポート動画

URL: <https://jsf.smrj.go.jp/forum/index.html>



## 施策の普及・支援ツールの提供

### 計画的承継の普及

経営者の交代時に向けた準備として、どのようなことに取り組むべきかなどをパンフレット等によりご紹介します。

- ・「中小企業経営者のための事業承継対策」

URL: <https://www.smrj.go.jp/sme/succession/succession/supporter/>

- ・事象承継支援マニュアル（支援機関向け）

URL: <https://www.smrj.go.jp/supporter/tool/guidebook/succession2/>



# 事業承継円滑化支援事業

No.	令和6年度テーマ
1	10年先のあなたの会社を考える ～承継を計画的に進め、事業を発展させるために～
2	事業承継の進め方について
3	現経営者向け事業承継のセミナー
4	後継者向け事業承継のセミナー
5	事業価値を上げる「知的資産」の見える化セミナー (基礎編)
6	事業価値を上げる「知的資産」の見える化セミナー (実践編)
7	事業承継支援施策活用セミナー
8	事業承継者の事業承継の進め方講習会
9	事業承継計画策定講習会(事例実演型)
10	事業承継に関する支援施策の理解に関する講習会 (知識付与)
11	事業承継に関する事業承継税制に関する講習会 (知識付与)
12	事業承継に関する民法の特例継税制に関する講習会 (知識付与)
13	事業承継に関する金融支援及び会社法の特例に関する講習会(知識付与)
14	事業承継に関する補助金に関する講習会(知識付与)

※No.1～7は、事業者向けとして実施

## □ 令和6年度管内開催実績

金融機関：11機関

商工会等：40機関(うち会議所15)

その他：6機関

※支援機関主催で事業者向け開催の場合あり。

## □ 合計57回、944名が受講

### □ 受講者の声

- ・事業承継について行動に移せていない経営者に対してどのようなアプローチをしていけば良いか、具体的なことが学べた。
- ・事業承継計画書はあくまでツール。完成を目標にせず、これをもとにお客様としっかりコミュニケーションを取っていきたい。
- ・普段の業務でほとんど触れることのない贈与税等について、事業承継の視点から学ぶことは貴重な機会であった。
- ・事業承継のポイント、誰が何をやるのか、明確に決めてスケジュール管理することが大切だと改めて感じた。

# 地域経済振興支援事業

令和3年度から地域経済振興ユニットを立ち上げ、地域の「稼ぐ力」の強化を目指した面的支援として「地域経済振興支援事業」をスタートしました。

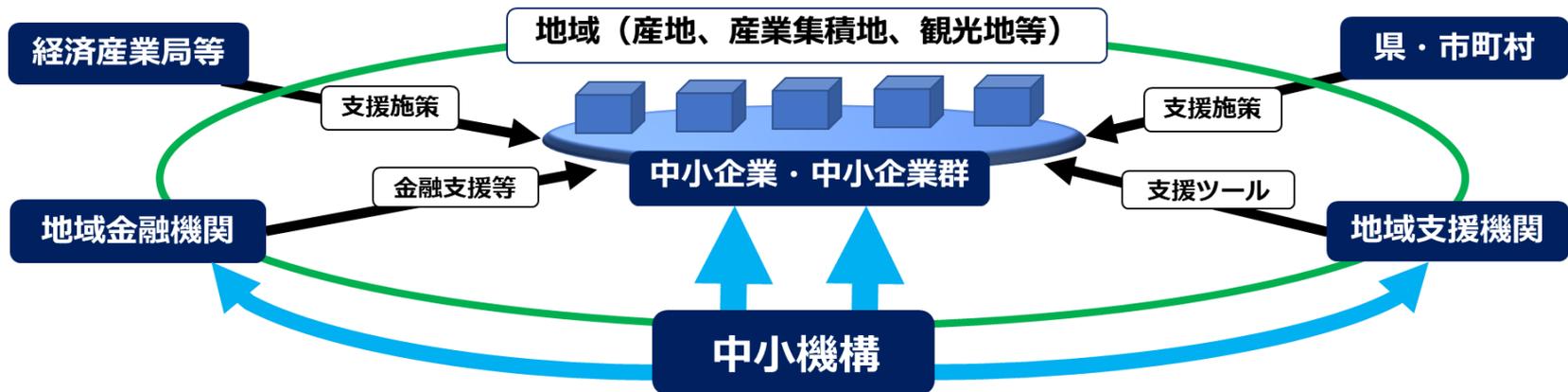
## 【お問い合わせ】

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 東北本部  
地域・連携支援課 Tel: 022-399-9058

# 地域経済振興支援事業

- ・地域視点で中小企業群を見渡し、市町村等と対話を重ねつつ地域の課題に応じて既存事業を支援パッケージ化するなど、柔軟な支援を目指して取り組んでいる。

イメージ図



## 地域経済振興支援事業／面的支援

### STEP1

#### きっかけ

地域中小企業、各支援機関、行政等との対話

### STEP2

#### 地域課題解決の糸口探索

意見交換等で関係者の合意形成

【既存・新規支援ツール】  
セミナー、ワークショップ、  
コーディネータ派遣、調査等

### STEP3

#### 地域中小企業群の課題解決

・ 中小企業群 ・ 共通課題 ・ 支援パッケージ ・ 支援体制等の整理

【支援パッケージ】  
プロジェクトの課題に応じた各支援ツールの組合せによる支援

中小機構の既存施策等を活用、支援をパッケージ化

# 地域経済振興支援事業（支援例／産地振興型）

STEP1  
きっかけ

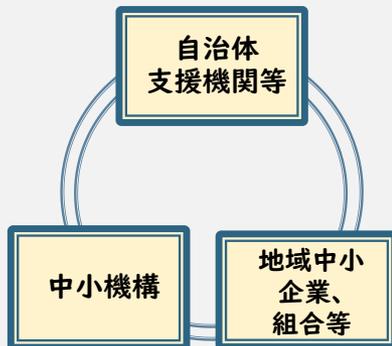
STEP2  
地域課題解決の糸口探索

STEP3  
企業（群）の課題解決

地域経済振興支援事業の実施（グループへの専門家派遣等）

地域経済振興支援事業により支援をパッケージ化

地域関係者との対話による支援ターゲット、方向性の確認



- 市町村や支援機関との対話
- 支援施策の棚卸から検討
- 地域未来牽引企業や応援士の巻き込み
- 機構支援事業者のグループからのアプローチもあり得る

セミナー、ワークショップ、ハンズオン支援（グループ）



- グループへのコーディネータ派遣・窓口相談も検討
- ウェビナー&意見交換会による関係者の意識の醸成・合意形成
- ワークショップ開催による地域におけるブランド戦略の検討
- 事業継続力強化／連携型・SDGsなど、包括的な取り組みをきっかけに連携の糸口を探る

機構

商品の開発／ブランディング

販路開拓（海外）

生産管理体制の強化

事業の再構築

人材育成

支援機関

その他の課題解決

ハンズオン支援事業（総合）

ハンズオン支援事業（特定）

海外CEO商談会

海外展開ハンズオン支援

ハンズオン支援事業（総合）

ハンズオン支援事業（特定）

事業再構築ハンズオン支援事業

中小企業大学校事業

商品開発等に係る各種補助金

支援機関の支援メニュー

# よろず支援拠点全国本部事業 事業承継・引継ぎ支援全国本部事業

(要約)

中小機構は、各県に設置されている「よろず支援拠点」「事業承継・引継ぎ支援センター」の全国本部として、各拠点のサポートを実施しています。

## 【お問い合わせ】

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

東北本部 地域・連携支援課 Tel: 022-399-9058 (直通)

事業紹介ページ:

よろず支援拠点: <https://www.smrj.go.jp/supporter/yorozu/index.html>

事業承継・引継ぎ支援センター: <https://www.smrj.go.jp/supporter/succession/index.html>

# よろず支援拠点全国本部事業

中小企業・小規模事業者のための  
経営相談所

## よろず支援拠点

### 経営改善 売上拡大

経営上のあらゆるお悩みの相談に対応します！  
お気軽にご連絡ください。

- 1 解決が困難な経営相談に応じます  
▶▶▶ 「総合的・先進的アドバイス」
- 2 事業者の課題に応じて、複数の支援機関・  
専門家がチームを組んで支援します  
▶▶▶ 「チームの編成を通じた支援」
- 3 地域の支援機関とのネットワークを活用して、  
経営課題に応じた的確な支援機関等を紹介します  
▶▶▶ 「ワンストップサービス」

各都道府県のよろず支援拠点は [こちら](#) 真実をご覧ください

**経営のお困りごとがあれば、ご相談ください！**

※「よろず支援拠点」は、経済産業省・中小企業庁の「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」により設置されています。  
(独)中小企業基盤整備機構が、「よろず支援拠点」の活動支援等を行う「よろず支援拠点全国本部」となっています。

## 東北6県のよろず支援拠点

### 青森県よろず支援拠点 【チーフコーディネーター】 中村 貴志(なかむら たかし)

【住所】青森県青森市新町2-4-1 青森県共同ビル7階  
【電話番号】017-721-3787  
【サテライト】青森駅前サテライト、弘前サテライト、八戸サテライト  
【設置機関】(公財)21あおり産業総合支援センター

### 岩手県よろず支援拠点 【チーフコーディネーター】 中村 春樹(なかむら はるき)

【住所】岩手県盛岡市北飯岡2-4-26 岩手県先端科学技術研究センター2階  
【電話番号】019-631-3826  
【設置機関】(公財)いわて産業振興センター

### 宮城県よろず支援拠点 【チーフコーディネーター】 佐藤 創(さとう そう)

【住所】宮城県仙台市青葉区上杉1-14-2 宮城県商工振興センター2階  
【電話番号】022-225-8751  
【サテライト】サテライトオフィス上杉 022-393-8044  
【設置機関】宮城県商工会連合会

### 秋田県よろず支援拠点 【チーフコーディネーター】 松浦 忠雄(まつうら ただお)

【住所】秋田県秋田市山王3-1-1 秋田県庁第二庁舎2階  
【電話番号】018-860-5605  
【サテライト】大館サテライト、鹿角サテライト、湯沢サテライト、仙北サテライト、男鹿サテライト  
【設置機関】(公財)あきた企業活性化センター

### 山形県よろず支援拠点 【チーフコーディネーター】 勝木 伸哉(かつき しんや)

【住所】山形県山形市松栄1-3-8 山形県産業創造支援センター2階  
【電話番号】023-647-0708  
【サテライト】庄内サテライト 0235-23-2200  
【設置機関】(公財)山形県企業振興公社

### 福島県よろず支援拠点 【チーフコーディネーター】 木村 俊朗(きむら としろう)

【住所】福島県郡山市清水台1-3-8 郡山商工会議所会館4階 403号室  
【電話番号】024-954-4161  
【サテライト】福島サテライト、いわきサテライト、会津サテライト  
【設置機関】(公財)福島県産業振興センター

＜よろず支援拠点事業の制度に関するお問合せ先＞  
東北経済産業局産業部経営支援課 Tel:022-221-4806(直通)

(出典) 東北経済産業局ホームページ

# 事業承継・引継ぎ支援全国本部事業

## 事業承継・引継ぎ支援センターのご案内



「事業承継・引継ぎ支援センター」は、国が設置する公的相談窓口です。センターには中小企業診断士や金融機関OBなどの事業承継の専門家が在籍しています。親族内への承継も、第三者への引継ぎも、中小企業や小規模事業者の事業承継に関するあらゆるご相談に無料かつ秘密厳守で対応します。

### 支援 01 第三者承継支援 [M&A]

相談から成約に至るまで、中小企業・小規模事業者の方のM&Aをバックアップします。

#### こんなお悩みにお答えします！

- 事業を引継ぐ後継者がいないため、仕方なく廃業を検討している。
- 譲渡する企業はあるが、どのように進めて良いかわからない。
- 民間機関を活用して、M&Aの契約を進めているが、内容を確認してほしい。
- M&Aにより、事業拡大を行いたい。

#### 具体的なサポート例

- 希望条件などに合わせ、マッチングを支援
- M&Aの具体的な進め方のアドバイス
- セカンドオピニオンとして、契約内容等を第三者目線で確認

### 支援 02 親族内承継支援

親族にスムーズに承継できるよう、「事業承継計画」策定等の支援を行います。

地域の支援機関、金融機関と連携し、事業承継の早期・計画的な準備の働きかけを行います。また、事業承継計画策定の支援を通じて、お悩みや課題解決のサポートを行います。

#### こんなお悩みにお答えします！

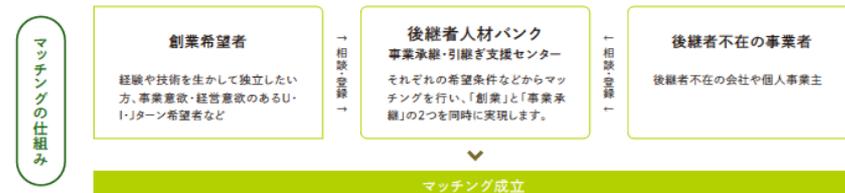
- 事業承継の具体的な手順を教えてください。
- 子供に継がせたいが、どのように取り組んだらよいかわからない。
- 株の移転について相談したい。
- 後継者と今後の事業について考えたい。

#### 具体的なサポート例

- 現経営者と後継者の意向のすり合わせ
- 引継ぎ時期や株の移転における課題整理
- 経営の「見える化」や会社の「磨き上げ」への取り組み

### 支援 03 後継者人材バンク

創業希望者と、後継者不在の会社や個人事業主を引き合わせ、創業と事業引継ぎを支援します。



### 支援 04 経営者保証に関する支援

事業承継の障害となる経営者保証解除について、事業承継・引継ぎ支援センターに常駐している経営者保証コーディネーターが経営者保証解除に向けた支援を行います。

- ・解除要件となる「経営者保証に関するガイドライン」の充足状況の確認をします。
- ・経営者保証解除に向けた中小企業と金融機関との目線合わせなどをサポートします。
- ・必要に応じて無料で専門家を派遣し、事業者側に立って支援をするとともに、その後の対応をアドバイスします。
- ・経営者保証を不要とする信用保証制度「事業承継特別保証」を利用する際に、経営者保証コーディネーターの確認を受けることで保証料の軽減を受けることができます。

#### 事業承継・引継ぎ支援センター 東北一覧

青森県 青森県事業承継・引継ぎ支援センター TEL:017-723-1040 FAX:017-735-5777  
〒030-0801 青森市新町2丁目4番地1号 青森県共同ビル7階

岩手県 岩手県事業承継・引継ぎ支援センター TEL:019-601-5079 FAX:019-681-0828  
〒020-0875 盛岡市清水町14-17 中庄ビル

宮城県 宮城県事業承継・引継ぎ支援センター TEL:022-722-3884  
〒980-0802 仙台市青葉区二日町12番30号 日本生命勾当台西ビル8階

秋田県 秋田県事業承継・引継ぎ支援センター TEL:018-883-3551 FAX:018-864-6660  
〒011-0951 秋田市山王二丁目1番40号 田口ビル5階

山形県 山形県事業承継・引継ぎ支援センター TEL:023-647-0663 FAX:023-647-0666  
〒990-8580 山形市城南町1丁目1番1号 霞城セントラル13階

福島県 福島県事業承継・引継ぎ支援センター TEL:024-954-4163 FAX:024-954-4164  
〒963-8005 郡山市清水台1丁目3番8号 郡山商工会議所会館 403号

小規模企業経営者の退職後のゆとりある生活を応援する退職金制度です。

# 小規模企業共済制度

(要約)

小規模企業の個人事業主（共同経営者含む）又は会社等の役員の方を加入対象とした共済制度で、廃業や退職時のほか、65歳以上で180か月以上掛金を納付した方も共済金を受け取ることができます。掛金が全額所得控除になるなど、お得で安心な共済制度です。

【お問い合わせ】

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

東北本部 地域・連携推進課 Tel: 022-393-4138

事業紹介ページ: <https://kyosai-web.smrj.go.jp/skyosai/index.html>

# お得で安心な

## 小規模企業共済制度のご案内

小規模企業共済制度は、退職後のゆとりある生活を応援します。

**安心** **安全** 国がつくった経営者のための退職金制度です。

こんな制度です…

- 昭和40年に「小規模企業共済法」に基づき発足して以来、順調に普及
- 加入者数は約**166**万人、資産運用残高は約**11.7**兆円
- 共済金受給額の平均は**1,123**万円、支給総額は約**5,879**億円  
(令和6年3月末現在)

加入対象者

制度に加入できる方は、個人事業主・共同経営者・会社等役員で、雇用されている従業員（正規雇用人）数によって判断されます。

小売・卸売・サービス業等  
※旅館・娯楽業は除く

従業員

**5人以下**の企業



農林漁業・製造業・建設業  
運送業・旅館業・娯楽業等

従業員

**20人以下**の企業



※ 従業員とは、個人事業主や会社役員、共同経営者(2人まで)及び家族従業員、パート従業員、アルバイト従業員などの臨時に期間を定めて雇い入れている者を除いた、正社員として雇用されている方を言います。

- ① 個人事業主と共同で経営を行っている**配偶者**や**後継者**等もご加入いただけます。  
家族でご加入することで、より節税効果が実感できます。
- ② 会社等の役員の方であれば、**何人でも**ご加入いただけます。  
(ただし、登記簿謄本に役員登記されている方に限ります。)
- ③ 平成28年の法改正により、役員の方が受取れる**共済金が増額**されました。

## 小規模企業共済のお得ポイント

### ポイント

#### 1 掛金は、全額所得控除

- ①掛金は月額1,000円から7万円の範囲(500円単位)で自由に選べます。  
払い込んだ掛金は、全額が「小規模企業共済等掛金控除」として所得控除の対象となります。
- ②加入後、掛金の増額、減額も可能です。
- ③払込方法は、「月払い」、「半年払い」、「年払い」から選べます。  
経営状況により、払込方法を柔軟に変更できます。

### ポイント

#### 2 受取時も税制メリット

共済金は、廃業や退職時のほか、65歳以上で180か月以上掛金を納付した方も受け取ることができます。受取方法は、「一括」「分割」「一括と分割の併用」から選べ、税制のメリットがあります。

一括受取

退職所得扱い

分割受取

公的年金等の雑所得扱い

### ポイント

#### 3 資金に困ったら…

掛金納付月数により、掛金の7~9割を上限として、無担保・無保証人で貸付が受けられます。

一般貸付

貸付利率 年1.5%

特例災害時貸付

特別貸付

貸付利率 年0.9%

無利子 (災害救助法適用地域やコロナ感染症等への支援)

## 掛金の税制上のメリット

具体例: 毎月30,000円を積み立てた場合

課税所得 400万円 の場合

年間積立額 360,000円

★効果は? 109,500円 の節税効果!

★つまり、実質負担額 250,500円で360,000円 の貯蓄をしたのと同じです!!

取引先の突然の倒産 もしもの時の資金調達、しっかりサポートします。

# 経営セーフティ共済 (中小企業倒産防止共済制度)

(要約)

取引先企業が倒産した場合に備えて掛金を積み立て、万が一、取引先企業が倒産し、売掛金債権等が回収困難となった場合に、共済金の貸付けが受けられる制度です。

【お問い合わせ】

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

東北本部 地域・連携推進課 Tel: 022-393-4138

事業紹介ページ: <https://kyosai-web.smrj.go.jp/kyosai/index.html>

取引先の倒産で、資金が必要なときに備えて…

## 経営セーフティ共済へのご加入をおすすめします!

### 加入対象者

○会社又は個人事業主

業種	資本金等の額	従業員数	業種	資本金等の額	従業員数
製造業・建設業・運送業その他	3億円以下	300人以下	ゴム製品製造業	3億円以下	900人以下
卸売業	1億円以下	100人以下	ソフトウェア業又は情報処理サービス業	3億円以下	300人以下
小売業	5千万円以下	50人以下	旅館業	5千万円以下	200人以下
サービス業	5千万円以下	100人以下			

○企業組合・協業組合／○事業協同組合、商工組合等で共同生産、共同販売等の共同事業を行っている組合

### 3つの特長

#### 1 掛金の10倍の範囲内で最高8,000万円まで貸付!

- ・取引先が倒産し売掛金債権などが回収困難となった時、その「回収困難となった売掛金」と「掛金総額の10倍に相当する額(最高8,000万円)」のいずれか少ない額を貸付します。
- ・償還期間は共済金の貸付金額に応じて、5～7年(据置期間6か月含む。)で毎月均等償還となります。

#### 2 貸付条件は無担保・無保証人!

- ・共済金の貸付けは、「無担保・無保証人」「無利子」です。ただし、共済金の貸付を受けますと、貸付額の10分の1に相当する額が積み立てた掛金総額から控除されます。

#### 3 掛金は損金又は必要経費に算入できる!

- ・掛金は月5千円～20万円(5千円単位)。800万円まで積立可能。
- ・確定申告の際、掛金を損金(法人の場合)、または必要経費(個人事業主の場合)に算入できます。

### こんなメリットも!

取引先事業が倒産していなくても急に事業資金が必要となった場合、解約手当金の範囲内で貸付けが受けられます!(掛金納付月数等により条件が変わります。)

# 中小機構におけるSDGsへの取り組み

2021年3月29日公表 「中小企業SDGs応援宣言」

中小機構はSDGsの考えを尊重し、中小企業・小規模事業者のSDGsへの理解促進と趣旨に沿った事業活動への支援を通じてSDGsの達成に貢献してまいります。

1. 中小企業・小規模事業者へのSDGsの普及・啓発
2. SDGsの考えに沿った中小企業・小規模事業者の活動の支援
3. 中小機構におけるSDGsの考えに基づく組織運営

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



### ▼SDGs相談窓口の設置

SDGsに関する対面、電話、オンラインによる経営相談窓口（平日午前9時～午後5時）を設置しています。

中小企業の経営課題をITで解決!

# ITプラットフォーム

無料

(要約)

ITプラットフォームでは、中小企業の皆様の経営課題をIT導入により解決に導くためのIT化支援策を総合的に発信しています。経営課題や業務課題の整理から課題解決ツールの選定、導入、日常の情報収集まで各段階でご活用いただける支援策をご用意しています。

【お問い合わせ】

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

東北本部 地域・連携支援課 Tel: 022-399-9058 (直通)

事業紹介ページ:<https://www.smrj.go.jp/sme/digital/itpf/index.html>

# ITプラットフォーム

- 中小機構が提供するIT化支援ツールの総合紹介サイト
- IT導入の各段階で活用できるツールやお役立ち情報を発信中



## ■ ITプラットフォーム

URL:

<https://www.smrj.go.jp/sme/digital/itpf/index.html>

QRコードは  
こちら!



# IT戦略ナビ

## IT戦略マップ作成

無料

(要約)

自社の経営課題・業務課題と、課題解決につながるITソリューションを整理したIT戦略マップを作成することができます。

IT戦略マップにより、IT導入の理由と期待される効果を可視化でき、社内における意思統一ツールとして課題解決の方針を共有できます。

【お問い合わせ】

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

東北本部 地域・連携支援課 Tel: 022-399-9058 (直通)

事業紹介ページ: <https://www.smrj.go.jp/sme/digital/itpf/index.html>

# IT戦略ナビ

- 自社の課題を見える化し、有効なITソリューションが確認できる自己診断ツール
- Web上で短時間（5分）で「IT戦略マップ」が作成できる
- 手軽に何度でも無料で利用可能。自己診断を通じた課題整理がメイン



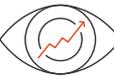
■ IT戦略ナビ  
URL :  
<https://it-map.smrj.go.jp/>



POINT  
01

## 課題の見える化

経営課題から業務課題、これらの解決策まで、マップで「見える化」されます。



POINT  
02

## IT導入の意思統一ツールになる

課題解決に必要なITソリューションとスケジュールが示され、導入に向けた社内の意思統一が図られます。



POINT  
03

## 社員のモチベーションアップツールとして使える

導入や運用に向け、社員がITの活用目的を意識し、モチベーションアップにつながります。

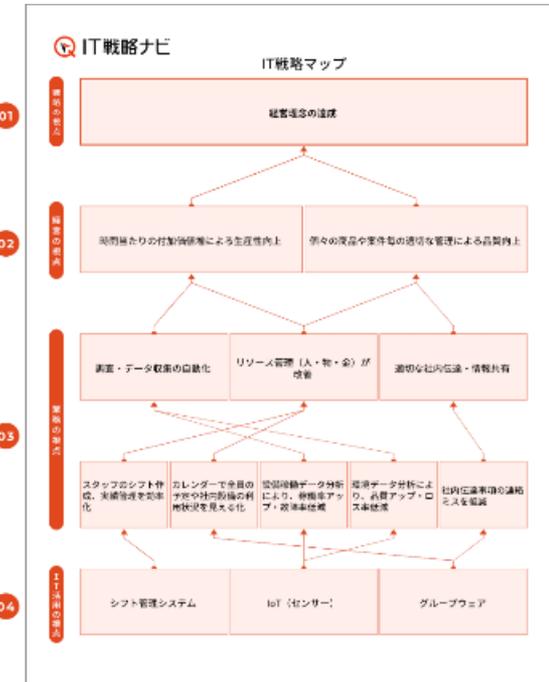


# IT戦略ナビ ▶ IT戦略マップ①

- IT戦略マップでどのようにITを活用すれば良いか、自動で1枚の絵にまとめる
- IT戦略実行の意思統一を図り、社員のモチベーションアップに活用できる!

- ・IT戦略マップは、どのようにITを活用したら、ビジネスが成功するか?というシナリオを1枚の絵にまとめたものです。
- ・質問項目にチェックを付けていくだけで、マップが自動的に作成されるため、自己診断から、手軽に課題整理が行えます!

## <マップ作成の流れ>



# IT戦略ナビ ▶ IT戦略マップ②

01

## 目標設定(戦略の視点)

貴社のスローガンやビジョンが示されます。

02

## 経営課題(経営の視点)

経営課題が解決した状態が示されます。

03

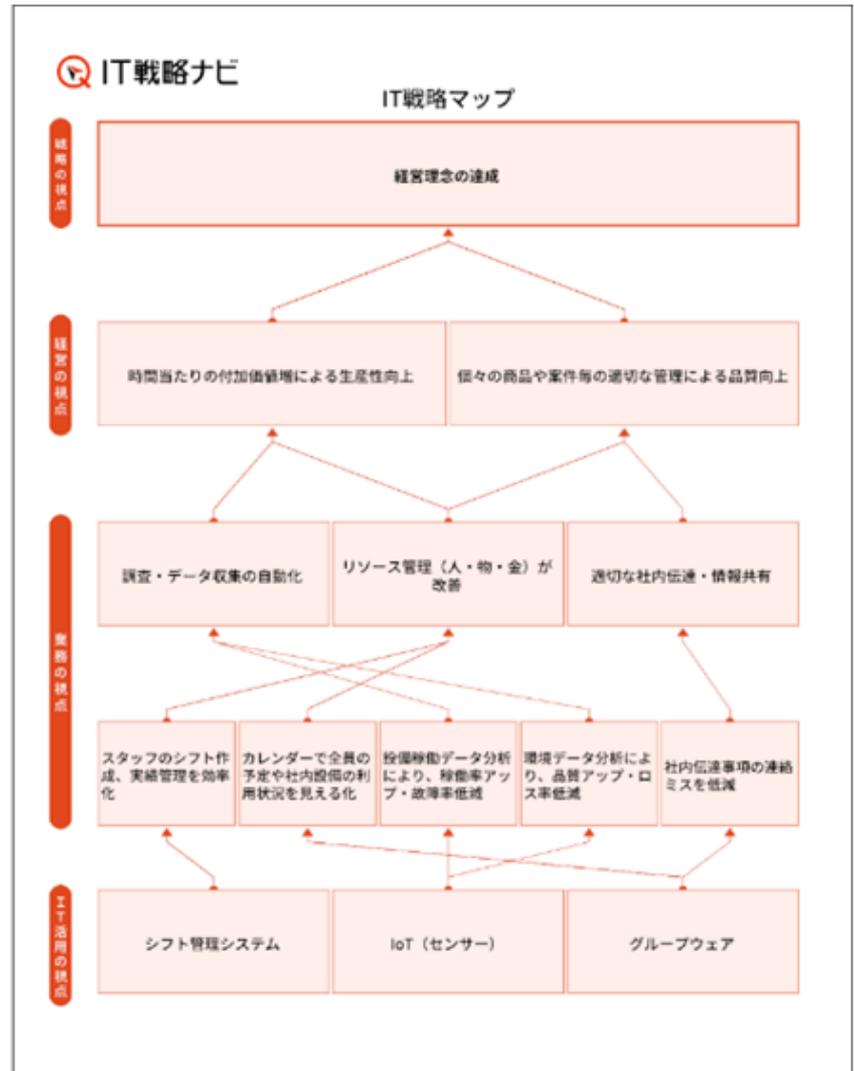
## 業務上の問題点(業務の視点)

業務上の問題点が解決した状態が示されます。

04

## 対応策(IT活用の視点)

課題解決を実現するITソリューションが示されます。



# ここからアプリ

## ビジネス用アプリの紹介サイト

無料

(要約)

中小企業の業務分野に適したビジネス用アプリをご紹介します。アプリ掲載に加え、実際にITツールを導入された事業者の方の導入事例や、分野別の特集記事、支援機関の皆様にもご活用いただける支援事例やミニ講座動画等、お役立ち情報も配信しています。

【お問い合わせ】

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

東北本部 地域・連携支援課 Tel: 022-399-9058 (直通)

事業紹介ページ:<https://www.smrj.go.jp/sme/digital/itpf/index.html>

# ここからアプリ ▷ビジネス用アプリの紹介サイト

- 業務分野や用途に応じたビジネス用アプリを検索できるサイト
- アプリ導入事例をインタビュー記事や動画で多数紹介



あなたの仕事のお助けアプリを探す

あなたの業種にあった、お助けアプリが探せます。あなたの業種をチェック！

小売業 飲食業 宿泊業 美容・美容業

個人向けサービス 建設業 製造業

アプリ検索

以下の項目を組み合わせてアプリ検索ができます。

- 業種から探す
- 目的から探す
- 条件から探す

■ここからアプリ  
URL:  
<https://ittools.smrj.go.jp/>



【導入】最新のSNSと決済サービスを導入

認知拡大の施策として、兼ねてより利用していた宿泊予約サイトやSNSを継続しながら、TikTok（ティックトック）やRECOTORI（レコトリ）という流行りのSNSを導入しました。利用者の多い既存サービスの利用に加えて、常に最新トレンドにアンテナを張りつつ情報発信を続けることで、幅広い年齢層の方たちに対してホテルを知ってもらうきっかけをつくるのが狙いです。また、お客様とのコミュニケーションに関しては、LINEのビジネス用アカウントが誕生したタイミングですぐに導入し、お客様とリアルタイムでコミュニケーションを取ることが実現しました。決済方法については、Airベイを導入することでクレジットカードや電子マネー決済ができるよう環境整備を行いました。



【効果】集客手法の拡大と顧客満足度の向上

最新のSNSを活用した情報発信により、ご利用いただいたお客様からの情報拡散や口コミが広がり、集客に好影響を与えています。お客様自体が広告塔になっていただいているという状態で、自分たちが発信する以上の

- 中小企業の業務分野に適したビジネス用アプリをご紹介します。
- 中小企業向けに、実際にITツールの導入事例や分野別の特集記事を配信しています。
- 支援機関向けに、支援事例やミニ講座動画等、お役立ち情報を配信しています。

# 虎ノ門オンラインアドバイス（商品評価・販路開拓）

地域活性化パートナー企業の現役バイヤー等がアドバイザーとなります。

- ▶ 1回45分（オンラインZoom）
- ▶ 無料（事前予約制）
- ▶ ワンポイントアドバイスが受けられます。  
（1テーマにつき2回まで相談可能）

<相談テーマ(例)>

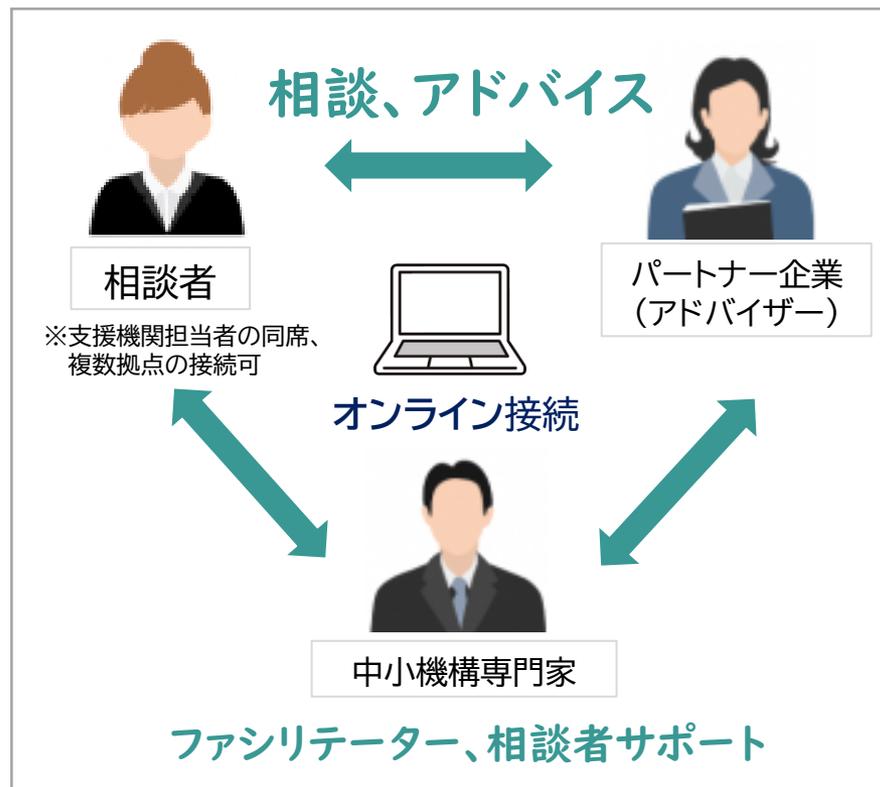
- 商品評価、商品ブラッシュアップ
- ターゲット・販路の設定
- 商流に合わせた価格設定
- PRツール、資料の評価、ブラッシュアップ
- 商品表示（食品・雑貨）のアドバイス
- 商品の展示・陳列方法
- SNS、メディア活用

※業務代行（資料修正、商品表示の添削等）はできません。

ご利用の際には、事前のお申し込みが必要です。  
QRコードまたは以下URLから詳細をご確認  
いただき、お申し込みください。  
<https://chikapa.smrj.go.jp/advise/>

虎ノ門オンラインアドバイス

検索



## お問い合わせ

ご不明な点がございましたら、お気軽にお問い合わせください。

### 独立行政法人中小企業基盤整備機構 東北本部

宮城県仙台市青葉区一番町4丁目6番1号 仙台第一生命タワービル6F

Tel : 022-399-6111 (代表) ホームページ: <https://www.smrj.go.jp>

経営相談、ハンズオン支援、IT経営相談、SDGs・CN相談、生産工程スマート化診断、  
事業継続力強化支援

企業支援課 Tel:022-716-1751 (直通)

事業再構築アドバイス、スタートアップ・ベンチャー支援・T-Biz、  
海外展開ハンズオン支援、J-GoodTech

支援推進課 Tel:022-399-9031 (直通)

事業承継円滑化支援、支援機関サポート、ITプラットフォーム、地域経済振興支援

地域・連携支援課 Tel:022-399-9058 (直通)

小規模企業共済、経営セーフティ共済

地域・連携推進課 Tel:022-393-4138 (直通)

中小企業者研修(管理者養成・分野別研修)、支援機関研修、サテライトゼミ

人材支援部/仙台校研修課 Tel:022-392-8811 (直通)

福島県内の中小企業者・小規模事業者の方

福島支援センター Tel:024-529-5113 (直通)  
(福島県福島市三河南町1-20 コラッセふくしま7F)